
八尾市行財政改革 行動計画

(平成 28 年度～平成 32 年度)

平成 28 年度実績報告書

平成 29 年9月
八尾市

<目次>

I. 八尾市行財政改革行動計画の概要	1
1. 計画の概要と策定の経過	1
2. 取り組み期間と目標額	1
3. 具体的取り組み内容と推進体制	2
II. 平成 28 年度の取り組み実績について	3
III. 具体的取り組み内容	4
1. 分類別取り組み内容	4
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	4
0101 事業の再編・集約化	4
0102 地域拠点の機能再編・充実	8
0103 医療・介護給付等の適正化	10
0104 事業水準の見直し	12
0105 負担金・補助金等の見直し	18
02 事業の実施主体と手法の見直し	20
0201 指定管理者制度の導入	20
0202 指定管理者制度導入施設のあり方を見直し	21
0203 委託業務の範囲の見直し	23
0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し	25
0205 公共施設の管理手法の見直し	27
0206 新たな仕組みや技術の活用	28
0207 内部管理の見直し	30
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	34
0301 定員管理の適正化	34
0302 超過勤務の縮減	36
04 歳入の確保	37
0401 課税客体の捕捉の強化	37
0402 使用料・手数料等の見直し	38
0403 期限内納付の推進及び収納率の向上	40
0404 公有財産の有効活用	41
0405 新たな歳入の確保	44
2. 組織別取り組み内容（1課1改革）	46

I. 八尾市行財政改革行動計画の概要

1. 計画の概要と策定の経過

八尾市行財政改革行動計画は、平成27年6月に策定した八尾市行財政改革指針に基づき、これまでの行財政運営のあり方の見直しを着実に進めつつ、厳しい財政状況の中、安定的な行財政運営を可能とするための財源確保を進める必要があることから、今後の財政見通しを踏まえた上で、課題を共有し、それぞれの項目ごとに見直しの視点や取り組みを明らかにするため、取りまとめたものです。

この行動計画に基づき、新たな仕組みづくりを推進すると同時に、事務事業の仕方の見直しを行い、事業費のみならず、人件費にも着目した経費削減を図り、歳入の確保にも重点を置きながら取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を行い、市民サービスのさらなる向上を図っていくこととしています。

2. 取り組み期間と目標額

① 取り組み期間

平成28年度から平成32年度まで

② 中期財政見通しと目標効果額

行財政改革を行わない想定での中期の財政見通しでは、第5次総合計画最終年度となる平成32年度末には、財政調整基金及び公共公益施設整備基金を全て取り崩したうえで、さらに実質収支が大幅な赤字となる見通しです。

この状況を避け、また、安定的な行財政運営を可能とするために、財政調整基金を一定額以上確保しておく必要があることから、中期財政見通しを踏まえ、平成32年度末の基金残高を30億円とすることを目標とし、それを実現するための計画期間内の行革効果額を40億円（一般財源ベース）としています。

なお、取り組みの分類ごとの目標効果額は以下のとおりとなります。

【分類ごとの目標効果額】

(単位:百万円)

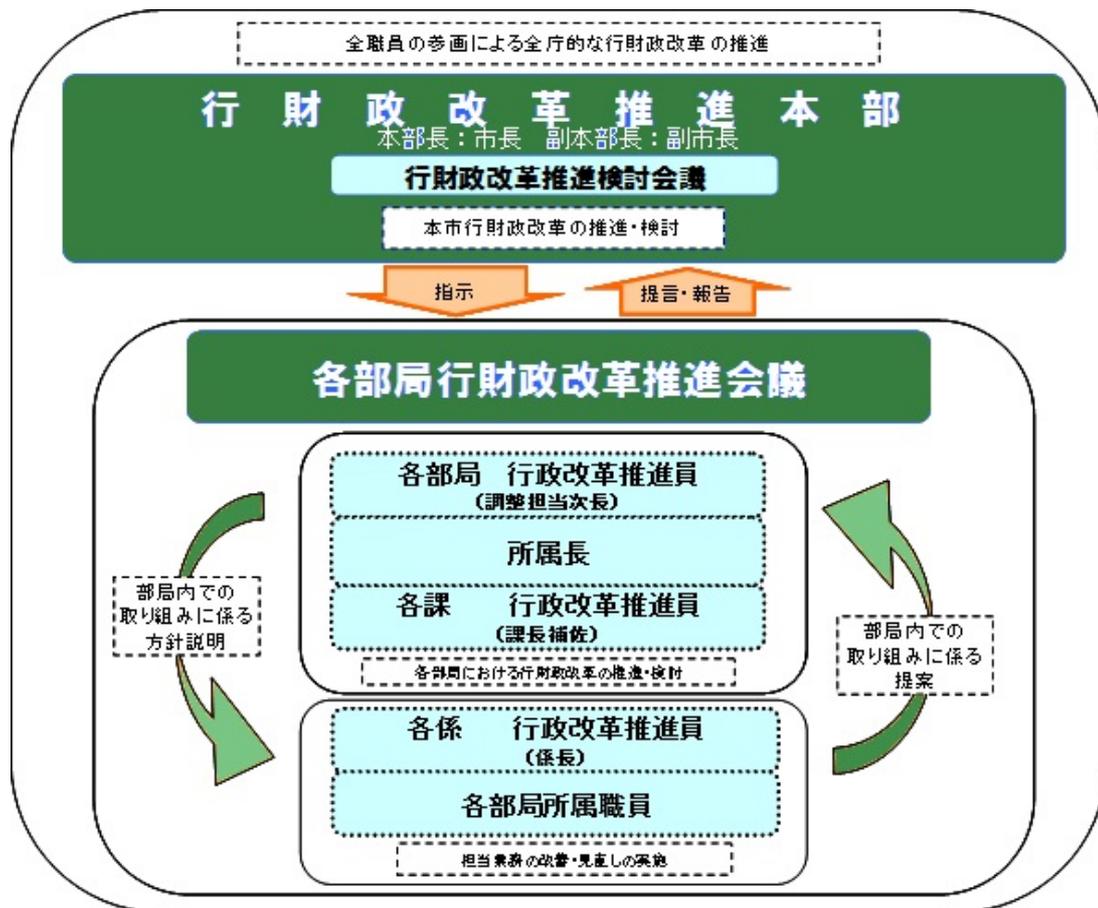
分類	計画期間					計画期間 累積効果額
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	20	172	198	256	378	1,024
02 事業の実施主体と手法の見直し	32	70	82	82	82	348
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	100	201	284	337	394	1,316
04 歳入の確保	284	171	272	267	380	1,374
合計	436	614	836	942	1,234	4,062

3. 具体的取り組み内容と推進体制

分類ごとに行動計画に計上している具体的な取り組みは、「みんなで取り組む行財政改革」のスローガンのもと、市長を本部長とする行財政改革推進本部において基本的な方針や目標を定め、全部局でこれらを共有したうえで、各部署行財政改革推進会議を通じて、各課各係での議論を踏まえた取り組みを集約したものです。

取り組みの実施にあたっては、各部署、各課、各係行政改革推進員を中心にしながら、全職員一丸となって推進することとしています。

【行財政改革の推進体制】



▽P4～「Ⅲ. 具体的取り組み内容」の表の見方について

本書においては、次頁に平成28年度の取り組み実績の集計結果を、P4以降に各項目の個別の取り組みの実施状況等について掲載しています。

なお、P4以降の「1. 分類別取り組み内容」で網掛けとなっているものは、特定の所属のみではなく、統一的な方針のもと関連する複数の所属が全庁的に取り組むもの（共通取り組み）です。また、各所属による「1課1改革」の取り組みのうち、共通取り組みに含まれるものは、「1. 分類別取り組み内容」には記載していませんが、P46以降の「2. 組織別取り組み内容（1課1改革）」に記載しています。

Ⅱ. 平成 28 年度の取り組み実績について

平成 28 年度における具体的取り組みの実施状況及び効果額、並びに年度末の基金残高は以下のとおりです。

【平成 28 年度における具体的取り組みの実施状況及び効果額】

分類	取り組み状況						平成28年度 効果額 (単位:千円)
	1課1改革			共通取り組み			
	取り組み数 (全体)	平成28年度		取り組み数 (全体)	平成28年度		
		実施予定数	実施数		実施予定数	実施数	
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	70	25	30	6	1	2	65,102
0101 事業の再編・集約化	14	4	4				32,898
0102 地域拠点の機能再編・充実	5	4	4				0
0103 医療・介護給付等の適正化	5	5	5				27,758
0104 事業水準の見直し	35	11	14	4	1	1	3,946
0105 負担金・補助金等の見直し	11	1	3	2	0	1	500
02 事業の実施主体と手法の見直し	52	22	22	15	10	9	41,785
0201 指定管理者制度の導入	3	0	0				0
0202 指定管理者制度導入施設のあり方見直し	7	2	2	6	3	3	0
0203 委託業務の範囲の見直し	8	3	3	2	1	1	15,629
0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し	5	1	0	2	2	1	0
0205 公共施設の管理手法の見直し	4	2	1				16,570
0206 新たな仕組みや技術の活用	4	1	1	1	0	0	2,790
0207 内部管理の見直し	21	13	15	4	4	4	6,796
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	14	10	10	6	4	4	140,488
0301 定員管理の適正化	2	2	0	3	1	1	0
0302 超過勤務の縮減	12	8	10	3	3	3	140,488
04 歳入の確保	46	18	17	7	3	4	326,246
0401 課税客体の捕捉の強化	1	1	1				55,218
0402 使用料・手数料等見直し	8	5	5	1	0	0	19,527
0403 期限内納付の推進及び収納率の向上	2	1	1	3	2	2	0
0404 公有財産の有効活用	14	5	4	1	0	1	176,188
0405 新たな歳入の確保	21	6	6	2	1	1	75,313
合計	182	75	79	34	18	19	573,621

※実施数には計画時からスケジュールを前倒し実施したものを含むため、実施数が実施予定数を上回るものがあります。

※実施数には一部実施のものを含みます。

※共通取り組みのうち複数の取り組みを集約しているものについては、関連する1課1改革の取り組みに実施したものを含む場合、実施として取り扱っています。

【財政調整基金及び公共公益施設整備基金における年度末基金残高】

(単位:百万円)

		H28	H29	H30	H31	H32
行動計画における基金残高	中期財政見通し(H28.8時点)上の基金残高	5,275	2,930	1,523	▲ 85	▲ 1,008
	行動計画の目標効果額達成時の基金残高(a)	5,711	3,980	3,409	2,743	3,054
各年度決算時の基金残高(b)		6,184				
(b)-(a)		473				

Ⅲ. 具体的取り組み内容

平成28年度から平成32年度にかけて集中的に実施する行財政改革にかかる具体的な取り組みについては、社会経済情勢の変化を踏まえた事務事業の再点検を全ての所属において行うものとし、ます。

新たな仕組みづくりを推進すると同時に、事務事業の仕方の見直しを行い、事業費のみならず、人件費にも着目した経費削減を図り、歳入の確保にも重点を置きながら取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を行い、市民サービスのさらなる向上を図ってまいります。

1. 分類別取り組み内容

「行政サービスのあり方と水準の見直し」、「事業の実施主体と手法の見直し」、「組織の適正管理と人件費の総額抑制」、「歳入の確保」の4つの柱ごとに取りまとめています。

01 行政サービスのあり方と水準の見直し

事務事業について、制度創設時の趣旨や目的に立ち返り、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、現在における事業の必要性や、そのあり方について見直しを行うとともに、提供するサービスの回数や頻度などの水準について見直しを進めます。

0101 事業の再編・集約化							
【見直しの視点】							
<p>本市では、さまざまな事務事業を実施しているが、最小の費用でより効果的なサービス提供をしていく必要がある。そのため、事業開始時からの社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえて事業を見直し、持続可能な制度となるよう再編を行う。</p> <p>また、事業目的と対象者、財源に着目し、これまで別々に実施をしてきた事業を統合することにより、さらに効果的な事業の実施を可能とする。</p>							
【見直しの内容】							
<p>○事業の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢や市民ニーズの変化を受け、より最適なサービス提供ができるよう、現在の事業の主体や手法を見直し、新たな仕組みとして再編を行う。 <p>○事業の集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的が同じまたは類似している複数の事業を一体で行うほうがより効果的なものについては事業を集約する。 							
主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会との一体化	福祉指導監査課 高齢介護課	別々に実施していた地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会を一体的に実施することで、本市における介護保険制度の運営を、より円滑かつ適切に進めていく。	検討	検討	実施		
			検討				
			両協議会の一体的運営に向けて検討を進めた。				
02 障がい者（児）医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し	障害福祉課	入院時食事療養費の助成について、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築を踏まえた上で、適正な見直しを行い、決定した方針に基づき取り組みを行う。	検討	実施			
			検討				
			府の動向を見据えつつ検討を進めたところ、府の制度見直しの時期が平成30年4月となったため、実施時期を見直した。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
07 八尾市農業啓発推進協議会と（一社）八尾市観光協会の役割分担の整理	産業政策課	八尾の農業に係る啓発に関し、より効率的かつ効果的な啓発を行うため、八尾市農業啓発推進協議会が担うべき部分と（一社）八尾市観光協会が担う部分を整理する。	検討	実施			
			検討				
08 指定袋制度の見直し	資源循環課 市民ふれあい課	ごみの減量を進めるため、家庭用指定袋の容量を見直し、焼却費用の削減を行うとともに、指定袋の配布業務を本庁に集約し、現在外部委託により実施している総合案内窓口業務のうち、同業務にかかる内容について直営により実施する。	検討・実施	実施			
			検討・実施				
09 街づくり活動支援事業の見直し	都市政策課 市民ふれあい課	街づくり活動支援事業は、地域の特性を生かした街の整備・改善及び保全に向けて行うまちづくり活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化などの効果を期待しているが、校区まちづくり協議会の活動との連携が必要であり、今後は校区まちづくり交付金との統合を視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施		
			検討				
10 水道局市民サービス窓口の集約に伴うサービスの向上	水道局お客さまサービス課 水道局施設整備課	水道の使用に関する一連業務（給水装置工事受付、開閉栓、検針、料金調定、料金徴収等）を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、お客さまに分かりやすく効率的なサービス提供を図る。	実施				
			実施				
11 「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組み	教育政策課	特別支援教育については、取り組みをさらに充実、深化させるとともに、一人ひとりのニーズに応じた質の高い教育を充実させていく必要がある。市立特別支援学校については、在籍者数の減少が続いており、その教育活動において、連帯意識や仲間意識の醸成などの集団での教育環境が十分に確保されていないことから、入学者の募集停止を行うとともに、今後、「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組みを実施する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				

0102 地域拠点の機能再編・充実

【見直しの視点】

各出張所は、長年にわたり、戸籍や住民票等の証明・届出業務や市税等の収納業務等の行政の手続きを中心とした窓口業務を担ってきたが、ICT技術の進化や社会環境が変わり、これらの窓口業務は代替手法を講じることにより、段階的に縮小・廃止が可能となった。また、少子高齢化が進む中、地域拠点に求められる役割が変化しており、市民に身近な行政サービス拠点として、再編・充実を図っていく。

今後、市民にとって身近な出張所等において、さまざまな施策を地域の特性に応じて効果的に展開していくための拠点として、地域が取り組む自主的・主体的な活動をサポートするとともに、庁内各部局と地域拠点の連携により、地域と向き合う施策展開につなげていく。なかでも、相談業務に関しては、その内容が多様であることから、既存の出張所等の地域拠点を活用した相談機能の充実を図る。

一方、住民票の写し等の証明書発行業務や戸籍等の届出業務の窓口業務については、出張所での取り扱いは役目を終え、証明書コンビニ交付等を導入し、10箇所の出張所での取り扱いを廃止し、本庁へ集約する。

また、各地域において高齢化率が上がっていく中、地域で支援が必要な人を支える仕組みが必要となっており、社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携を強化し、地域福祉を支える人材の育成とネットワークの充実を行う。

【見直しの内容】

- 出張所での窓口業務の見直し
 - ・証明書のコンビニ交付導入（住民票の写し、印鑑登録証明書、市・府民税証明書等）
 - ・マイナンバーカード普及のための啓発活動の実施
 - ・コンビニ交付導入後、証明書自動交付機廃止
 - ・出張所における証明・届出業務廃止
- 市民ニーズに合わせたサービスの提供
 - ・本庁における証明・届出業務の集約と休日窓口定例化
 - ・相談機能の再編・充実
- 地域福祉推進のためのネットワークづくり
 - ・地域福祉人材の育成

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 出張所機能再編	市民ふれあい課 各出張所	地域のまちづくり、安全安心、地域福祉、健康、子ども・子育て、相談、情報発信等を中心に、出張所の機能再編を行うため、出張所の証明・届出業務の廃止・本庁への集約化を図り、地域拠点としての機能の充実と市民への周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
			出張所における証明・届出業務の廃止・本庁への集約化に向け、市民への周知や関連規定の整備等を進めた。				
02 証明書コンビニ交付の利用促進	市民課	平成28年10月から開始予定の証明書のコンビニ交付の利用件数を増加させるとともに、その前提となるマイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、大型ショッピングセンターや地域拠点施設での出前窓口の実施など積極的な周知・啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			平成28年10月より証明書のコンビニ交付を開始するとともに、マイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、地域に出向き、カード取得による市民の利便性の向上について普及啓発を行った。	検討・実施			

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
03 証明書自動交付機の廃止	市民課	証明書のコンビニ交付導入に伴い、市内5カ所に6台設置している証明書自動交付機を廃止する。	実施（廃止）				
			実施（廃止）				
			証明書のコンビニ交付導入に伴い平成29年3月15日をもって証明書自動交付機を廃止した。				
04 相談事業の見直し	地域福祉政策課 労働支援課	出張所の機能再編に伴い、生活困窮者自立支援事業、CSW相談事業及び各就労支援事業（地域就労支援事業、就労・生活相談事業、パーソナル・サポート事業）等を含めた相談事業のあり方を検討し、相談体制の充実を図る。	検討	検討	実施		
			検討				
			出張所機能再編にかかる検討の方向性を見据えながら、見直しの検討を進めた。				
05 地域福祉推進のためのネットワークづくり	地域福祉政策課	社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携強化により、地域福祉のネットワークの拡充に向けた地域福祉を支える人材の育成を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。				

0103 医療・介護給付等の適正化

【見直しの視点】

市民一人ひとりの健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活の継続を実現するため、健康づくりや自立支援、介護予防などの施策を実施するとともに、医療・介護等の社会保障に関する給付について、市民が安心して必要なサービスを利用できるよう、限られた財源のより適正な執行を図り、公平性・公正性の観点から、不適切な給付については厳格に対応する。

【見直しの内容】

○医療・介護給付費等の適正化

・事業者指導の強化と重点啓発による不適切な給付の発見、指導、適正化を行う。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 生活保護費の不正受給に対する取り組み	生活福祉課	不正受給の未然防止に努めるため、保護の開始時及び、ケースワーカーの家庭訪問時において、各種申告の義務について十分な説明を行い、収入申告等の義務について周知徹底を行うとともに、家庭訪問時における生活状況の確認を強化する。また、悪質な事例については、刑事告訴を行い不正受給の抑止力を高める。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
02 介護サービス給付の適正化	高齢介護課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを保険者の立場で行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
03 障がい者サービス給付の適正化	障害福祉課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
04 医療給付の適正化	健康保険課	レセプトデータ等を活用し、医療費の適正化を図るべく実施している、医療費通知送付時における医療費適正化の啓発パンフレットの同封、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復施術内容の施術所への照会及びレセプトとの突合、重複頻回受診者の訪問による適正受診の促進等の取り組みをさらに充実する。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
05	医療材料調達コストの削減	市立病院企画運営課	<p>医業費用（税込）の約25%を占める薬品費・診療材料費について、PFI事業者と連携し、医療現場の協力を得ながら、後発医薬品の採用拡大、価格交渉、より低価格の同種同効品への変更等、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストの抑制を図る。</p>	実施	実施	実施	実施	実施
			<p>PFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。</p>					

0104 事業水準の見直し

【見直しの視点】

制度開始時には、市民ニーズや事業の必要性が高かったものも、社会経済情勢の変化により、その必要性が薄れているものがある。また、他制度の充実、民間サービスの充実などにより、行政が担う必要性が極めて低くなっているものがある。これらについては、廃止、縮小等の見直しを行う。

【見直しの内容】

- 社会経済情勢の変化による事業実施水準の見直し
- ・事業の対象者の範囲、実施や利用の回数、期間等を見直す。
 - ・事業実施にかかる費用や手続きを見直す。
 - ・必要性が極めて低くなった事業を休止、廃止する。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 減免制度のあり方の見直し	行政改革課 財政課 関係課	減免制度を導入している対象事務の洗い出しを行い、それぞれの減免基準の確認、検証を行い、その結果に基づき、制度の見直しを行う。	検討	検討・実施	実施	実施	実施
			検討 対象事務の洗い出しを行うため、庁内照会を行った。				
02 情報システム関連の保守委託の見直し	行政改革課 関係課	情報システム関連の保守委託については、障害発生時の迅速な対応の必要性や保守作業の頻度等を踏まえて、契約内容を精査する。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討 予算要求・査定時等に各業務の必要性等について精査を行った。				
03 施設の運転管理及び保守点検委託の見直し	財政課 関係課	市庁舎や公の施設等の運転管理及び保守点検委託について、必要不可欠な内容であるか十分に精査した上で実施する。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討 予算要求・査定時等に各業務の必要性等について精査を行った。				
04 セミナーや講演会等の実施内容及び手法等の見直し	関係課	セミナーや講演会等について、事業目的や過年度の実施状況等を踏まえながら、事業の効果性・効率性の観点から、開催規模や実施手法等の見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施 1課1改革の取り組み等、可能なものについて、合同開催や開催規模を見直し実施した。				
05 市民税等の口座振替済通知書の廃止	納税課	口座振替済通知書は、通帳記帳で代替可能であるため、省資源化及び経費削減の観点から平成29年度より廃止する。なお、平成28年度については、周知期間として口座振替済通知書への記載及びホームページへの掲載などにより、納税者への周知を行う。	実施（周知期間）	実施（廃止）			
			実施（周知期間） 平成29年度からの廃止に向け、納税者への周知を行った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
06 駐輪場管理業務の適正化	龍華出張所	監理員の配置について、利用状況やコミセン行事に応じ、より適切な人員配置の調整を行う。	検討・実施				
			検討・実施				
			監理員の配置について見直しの検討を行い、委託料の削減を行った。				
07 高齢者住宅改造成事業の廃止	高齢介護課	介護保険サービスの充実に伴い、介護保険制度における住宅改修費支給の補完的役割を果たしてきた事業について廃止を行う。	検討・実施（廃止）				
			検討・実施（廃止）				
			同事業の廃止を行った。				
08 老人健康マッサー事業の委託基準の見直し	高齢介護課	現在受診回数について制限がないが、一人あたりの受診回数の上限を設定する等、基準の見直しについて検討を行い、検討結果に基づいた制度の見直し及び運用を行う。	検討	実施			
			検討				
			上限回数や周知期間等について検討を行った。				
09 老人福祉電話貸与事業の廃止	高齢介護課	電話設置に係る料金体系の多様化等、事業開始当初の時代背景と現状との比較等の検証を行うことにより、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		
			検討				
			利用状況や廃止による課題等について検討を行った。				
10 特定呼吸器疾病予防回復事業の見直しについて	健康推進課	事業開始当初の時代背景と現状との比較や、実施内容が実施目的の達成に資する内容となっているか等について再度検証し、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		
			検討				
			事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。				
11 国民健康保険料の納付額通知書の廃止	健康保険課	毎年1月に送付している前年1月～12月までの国民健康保険料（普通徴収、口座振替、特別徴収）の納付額通知書について、費用対効果や、納付額の確認にかかる代替手法等を踏まえ、見直しを行う。	検討	実施（廃止）			
			検討				
			各納付額通知書について廃止を視野にそれぞれの必要性について検討を行った。				
12 母子緊急一時保護事業の委託契約の見直し	子育て支援課	大阪府及び府下市町村の状況等を参考に、委託契約の内容について見直し等を行う。	検討	実施			
			検討				
			委託契約の金額の見直しを進め、委託事業者との協議等を行った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
13	宿泊教室の行き先の見直し	安中青少年会館	小学校高学年を対象とした宿泊教室について、より近距離で、かつ充実した内容の活動を実施できる行き先を選択することにより、バス借上等に係る経費の削減を行う。	検討・実施				
			検討・実施					
			施設等の立地や活動できる内容等を精査し、行き先の見直しを行った。					
14	勤労者法律相談事業の見直し	労働支援課	市内在住・在勤の勤労市民や事業者を対象に、労働条件（解雇・賃金）や社会保険関係（労災保険など）に関し実施している法律相談について、近年の雇用情勢の改善に応じて、事業の見直しを行う。	検討	実施			
			検討					
			近年の雇用情勢や相談件数の状況等も踏まえ、見直しの検討を行った。					
15	環境放射線量測定業務の廃止	環境保全課	万一の原発事故等における八尾市への影響調査の基礎データとして、平常時の放射線量の測定を行ってきたが、測定データ等に大きな変化がないことから廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			
			検討					
			平成29年度からの廃止に向け検討を行った。					
16	環境関係測定業務の休止	環境保全課	大阪府が八尾保健所にて同様の測定を実施する年度（隔年）において、本市の測定を休止する。	検討	実施（休止）			
			検討					
			検討の結果、八尾保健所にて同様の測定が実施される平成29年度について、本市においては測定を実施しないこととした。					
17	公衆便所管理運営業務の廃止	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、設置当時と現状の比較、現在の近隣状況や使用状況等を検証し、廃止を視野に検討を行う。	検討	検討	実施（廃止）		
			検討					
			それぞれの施設の使用状況や老朽化の状況等を踏まえ検討を進めた。					
18	環境関係測定業務の簡素化	環境施設課	埋立処分地、リサイクルセンター、衛生処理場において実施している環境関係の測定について、法定の報告義務や内容等をあらためて精査し、その範囲や基準の見直しを行う。	検討	実施			
			検討					
			測定対象の施設毎に測定項目の縮小や、測定回数の変更等について検討し、仕様書の見直しと作成を進めた。					

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
25	消防車両更新計画の見直し	消防本部警防課 消防署で利用する車両の更新について、国庫補助を積極的に活用した更新を優先的にを行うとともに、活用できない車両の更新については、更新計画の見直しを行う。また、災害対応に直接関与しない連絡車、防災パトロール車等は、低廉化に向けて更新する車両の車種やグレードの見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討・実施 国庫補助を活用した車両更新を優先的にを行うとともに、消防車両更新計画の見直しを行った。				
26	救急車の適正利用促進	消防本部消防署 あらゆる広報媒体を利用し市民の救急車の適正利用を促すことで、増加が続く救急出場件数を抑制するとともに、緊急性の低い病院間の転院搬送を減らすことを目的に、医療機関等と協議を行う。さらに、市民に対して救急安心センターの普及啓発を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討 市民の救急車の適正利用や「救急安心センター」にかかる啓発の検討を進めるとともに、緊急性の低い転院搬送について医療機関等と検討を行った。				
27	高機能消防指令センター保守管理の見直し	消防本部消防署 高機能消防指令センターにかかる保守点検について、内容の必要性及び実施時期等について見直しを行い、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討 保守点検に係る内容の必要性や実施時期を見直すことによる課題等について検討を行った。				
28	水道事業にかかる効果的な広報の実施	水道局経営総務課 水道事業の広報内容に優先順位を付し、効果的な情報収集・提供の手法を検討し、水道事業に関するお客さまのニーズの把握を行うとともに、事業の精査に努めることにより、実施効果の向上と業務の効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討 水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行うとともに、より効果的な広報の実施に向け、出前講座の民間事業者への委託化について検討を行った。				
29	資料の寄贈依頼の推進	八尾図書館 予約が多い話題書籍、郷土資料や八尾市在住の方が書かれた資料、入手困難な資料、欠本、欠号のある本等について、多くの寄贈を受けられるよう、より効果が高く見込める時期における館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等での積極的なPRなど、これまでの取り組みをより進める。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施 資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
30 雑誌スポンサー制度の推進	八尾図書館	当該制度について、具体的なメリットを示すなど、対象図書や雑誌に関連する企業等へより一層働きかけ、館内掲示、ホームページや市政だより掲載、イベント等での呼びかけ回数を増やすとともに、これまで問い合わせのあった企業や商店などを直接訪問するなど、きめ細かなアプローチによりスポンサー確保に努める。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
31 小学校給食の食器材質の見直し	学務給食課	小学校給食で3年生から使用を開始している磁器食器について、4年生からの開始とするため、3年生が使用している磁器食器をPEN食器に順次変更していくことで、耐用年数の延長及び購入費用の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施
			検討				
			磁器食器のPEN食器への移行について検討を進めた。				

0105 負担金・補助金等の見直し

【見直しの視点】

ある目的をもって設置した補助制度や加入・参画した団体や事業も、社会環境の変化とともにその必要性等が変遷していくことから、制度開始時の目的や、制度創設に至る経緯・時代背景等を踏まえ、現在の社会経済情勢において、事業目的そのものの必要性が低下していないか、事業目的を達成する手法として補助金や負担金という形態が効果的か、金額や率は適正か、国・府・市の他制度との重複がないか等について検証する。

なお、検証にあたっては、「補助金等交付基準」の判断基準、支給基準を踏まえ、また、準用した上で、負担金、補助金等それぞれの性質ごとに一定の見直しの基準を整理し、廃止・縮小等の見直しを行う。

【見直しの内容】

負担金の性質別基準

○事業費負担金

・①制度開始時の目的・効果の検証、②協議会・実行委員会等の負担金は、他団体と比べて負担割合が高い場合は負担金額の縮減、③協議会・実行委員会等の負担金について、繰越金の割合が高い場合は負担金額の縮減

○会費等負担金

・①加入のメリットが少ない場合(情報収集が目的である場合等)は原則廃止、②加入が義務となっているかの検証、③実態として全市加入となっているかの検証

○研修・会議等参加負担金

・①OJTなど他の手法で対応できる場合は廃止、②専門的な研修であっても毎年度参加の必要があるかの検証

補助金等の性質別基準

○団体運営費補助

・①事業費補助への転換検討、②自主財源確保など財政基盤強化、③繰越金の割合が高い場合は補助金額の縮減、④団体予算における当該補助金額の占める割合が低い場合は原則廃止

○事業費補助

・①制度開始時の目的・効果の検証、②補助率上限1/2の徹底、③1/2を超える場合は明確な理由付け、④協議会・実行委員会等への補助について、繰越金の割合が高い場合は補助金額の縮減

○整備事業費補助

・①制度開始時の目的・効果の検証、②休止の検討

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 負担金等の見直し	財政課 関係課	事業費負担金、会費等負担金、研修・会議等参加負担金については、性質別基準に基づき見直し、精査を行う。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			1課1改革の取り組み等、可能なものについて見直しを行った。				
02 補助金等の見直し	財政課 関係課	団体運営費補助、事業費補助、整備事業費補助については、性質別基準に基づき見直し、精査を行う。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
			予算要求・査定時等に各事業の必要性や基準との適合性等について精査を行った。				
03 (社福)八尾市社会福祉協議会への補助金のあり方の検討	地域福祉政策課	(社福)八尾市社会福祉協議会の自立運営に向けて連携を図るとともに、補助金について見直し、精査を行う。	検討	検討	実施		
			検討				
			見直しの実施に向け、他市の事例を参考にするなど検討を進めた。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04 障がい者福祉施設整備費補助金の見直し	障害福祉課	補助金の事業目的や、本市の障がい者施設数及び必要とされるサービスの総量を踏まえた上で、制度の必要性について検討し、見直しを行う。	検討	検討	実施		
			検討				
			平成28年度をもって補助金交付要綱を廃止した。				
05 私立保育所等運営費補助事業の一部見直し	こども施設課	運営費補助金のメニューのうち、研修費について公民比較を行い、公立保育所と同水準の補助となるよう見直しを行う。	検討	実施			
			検討				
			運営費補助金のメニューのうち研修費について、公民の格差を是正するため単価の精査・見直しを行った。				
06 八尾市信用保証料補給金事業の見直し	産業政策課	繰り上げ返済した利用者の把握に努めるとともに、繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み制度の見直しを行う。	検討	実施			
			検討				
			繰り上げ返済時の情報把握ができるよう検討を行った。				
07 工場立地促進奨励金制度の見直し	産業政策課	償却資産のうちの機械装置について、奨励金の対象外とするとともに、他市の同様の制度の取り組み状況やこれまでの事業効果の分析を実施し、事業の対象となる面積要件や対象地域、対象資産、奨励金の額や交付期間など今後の制度のあり方について包括的に検討し、より効果的な制度を構築する。	検討・実施	実施			
			検討・実施				
			これまでの利用実績、市内の立地動向、近隣他市の状況も調査しながら、対象地域等の見直しについて検討を進めるとともに、償却資産（機械装置）については、平成28年度の新規申請時から対象外とした。				
08 地域商業活性化補助金事業の見直し	産業政策課	現行は商業団体等が実施する単発的な取り組み等に対する補助が主となっているが、地域商業の将来像やその実現に向けた活性化計画等、今後の方向性を定めたくえで実施する事業を対象とするよう補助要件の見直し等を行う。	検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）	実施	
			検討				
			市内商業団体の現状等を勘案しながら、制度運用の見直しについての検討を行った。				
09 環境イベント事業にかかる負担金の見直し	環境保全課	「環境アニメイティッドやお」が実施する環境イベント事業（いきいき八尾環境フェスティバル）において、本市が支出する負担金の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施（廃止）	
			検討・一部実施（負担金削減）				
			見直しの検討を進め、平成28年度より本市の負担金額の削減を行った。				

02 事業の実施主体と手法の見直し

実施する必要性のあるサービスや事業について、公民協働の推進の視点からその実施主体が最適なものとなっているか、また、最適な手法により実施しているか、新たな仕組みや技術の活用による効率化等ができないか等について見直しを行います。

0201 指定管理者制度の導入

【見直しの視点】

公の施設の管理運営については、地方自治法の一部改正による指定管理者制度の創設以降、同制度の導入を順次進めてきたところである。導入後、効率的な管理運営や事業の充実などが実現し、指定管理者による公の施設の管理運営は概ね円滑に行われている。

そのため、現在、直営で管理している公の施設のうち、同制度の導入が可能である施設について、これまでの検討経過を踏まえて、当該施設におけるサービスの向上とコスト削減の両面から、導入に向けて検討を行う。

【見直しの内容】

○直営の施設のうち、次の施設については、指定管理者制度の導入を検討する。

- ・医療型児童発達支援センター
- ・市営住宅（導入決定済。より効率的な施設運営となるよう手続きを進める。）
- ・山本・志紀図書館（龍華図書館の実績を踏まえて検討する。）

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 医療型児童発達支援センターの管理運営手法の検討	障害福祉課	医療型児童発達支援センターの管理運営について、障がい児支援強化を図るため、市が実施すべき事業と指定管理者が実施すべき事業を精査し、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	
			検討				
02 市営住宅における指定管理者制度の導入	住宅管理課	市営住宅の管理運営について、民間事業者の蓄積された管理運営ノウハウを活用し、入居者サービスのさらなる向上を図るとともに、管理運営コストを縮減するため、指定管理者制度の導入を行う。	検討	実施			
			検討				
03 山本・志紀図書館の管理運営手法の検討	八尾図書館	山本・志紀図書館の管理運営について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況等の実績を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	検討
			検討				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04	貸館予約の期間の延長による稼働率の向上	行政改革課 関係課	貸館予約の期間を長くすること等により、稼働率の向上に努める。	検討	検討	実施	
				検討			
05	モニタリング手法の見直し	行政改革課 関係課	指定管理者制度におけるモニタリングについて、評価の客観性を高めるとともに、評価結果を活かすPDCAサイクルの仕組みを向上させるため、モニタリング実施手法の見直しを行う。	検討・実施			
				検討・実施			
06	仕様書等の見直し	関係課	募集要項や仕様書について、より精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施			
07	社会福祉会館の直営化の検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時までに、施設の管理運営手法について直営化も視野に入れた検討を行う。	検討	検討	検討	実施
				検討			
08	錦温泉のあり方検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時までに、施設の老朽化や利用状況等を踏まえ、今後の施設のあり方について方針の決定を行い、その内容に基づいた取り組みを行う。	検討	実施		
				検討			
09	ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施	生涯学習スポーツ課	生涯学習センター2階のウェルネスコーナー及びスタジオの運営に関して、市内における民間事業者の動向を踏まえて、公の施設における事業展開の必要性について検証を進めるとともに、市民の健康増進及び生涯スポーツ振興のため、新たな事業展開を検討し、実施する。	検討	実施		
				検討			

0203 委託業務の範囲の見直し

【見直しの視点】

本市では、市民ニーズの多様化や権限移譲等による業務量の増大に対応すべく、従来直営で実施していた様々な業務について、外部委託をはじめとした公民協働の推進に取り組んできたところである。

また、本市では、平成30年4月に中核市への移行を予定しており、権限移譲に伴い本市が実施する新たな業務が増加すると見込まれる。これらの業務を含めて、さまざまな業務を効率的かつ効果的に実施していくためには、限られた財源と人材のなかで、今後も業務委託をはじめとする公民協働の手法を用いることは必要である。しかし、一方で、専門性が高い業務については、市職員も経験を蓄積し、技術やノウハウを次代に継承しつつ、効率的に運営していく必要がある。

そのため、すでに業務委託により実施している業務についても、適宜評価見直しを行い、技術やノウハウ継承という視点で効果があり、業務体制上も可能なものに限って、業務委託の範囲の見直しと内製化を検討、実施する。

【見直しの内容】

○ 職員が有する技術、ノウハウの活用による委託範囲の見直しと内製化

- ・ O Aサポート業務
- ・ 工事監理業務
- ・ 簡易な設計業務
- ・ コンサル支援業務

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 法定点検業務の一部内製化	公共建築課 関係課	効率的な長寿命化を実施するために継続的に業務委託している施設点検業務の内製化を段階的に進め、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
02 コンサル支援業務の委託範囲の見直し	関係課	計画策定等にかかるコンサル支援業務について、原則として、委託範囲を資料作成等の事務作業に限定し、職員の政策形成能力の維持・向上と事業費の削減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施				
03 O Aサポート委託業務の一部内製化	行政改革課	O Aサポート業務について、一部内製化にて対応することにより、週5日の常駐日を削減する等、勤務体制及び業務内容の見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
04 設計実務補助業務の見直し	土木建設課	工事発注に向けた迅速な対応のため、委託により実施している現地調査や測量補助作業、設計資料作成などの実務補助業務について、事業発注の調整等により一部内製化にて対応し、業務手法を見直しすることにより、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
05 簡易な設計業務の内製化	土木建設課	現在委託により行っている設計業務のうち、簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
06 土木施設の維持管理にかかる直営業務の推進及び業務手法の見直し	土木管理事務所	土木施設の効率的・効果的な維持管理のため、委託業務の見直しとあわせて直営業務を現行の2班から3班体制とするなど、機動力を高めさらに直営業務を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
07 設計修正業務の内製化	下水道整備課	下水道工事の設計において、業務完了後に現場状況等の変更により設計内容に修正が生じた場合、簡易な修正内容であれば内製化にて対応し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
08 工事監理業務の発注件数の見直し	下水道整備課	下水道工事の監理業務について、職員の業務を補完するために委託を行っているが、その時々における工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
09 簡易な設計業務の内製化の拡大	公共建築課	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施する業務を拡大し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
10 工事監理業務の一部内製化	公共建築課	外部委託を行っている工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				

0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し

【見直しの視点】

業務委託により実施している事業は多様であり、入札により事業者を選定することを基本としている。しかし、各種計画策定等の支援業務や窓口業務等については、事業実施にあたって民間事業者が有する技術やノウハウを最大限に引き出すために、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、随意契約を行ってきた。これにより効果的な事業実施を確保してきたところであるが、2回目以降の事業者選定時には、サービス水準の保持と事業費の削減の両方の観点から事業者を選定する手法を検討、実施する。また、個々に契約を行っている類似の委託業務や、委託と直営が混在する業務について、事業費の削減と事務の効率化の観点から、集約して発注しスケールメリットを生み出す仕組み等について検討、実施する。

【見直しの内容】

- 公募型プロポーザル方式での事業者選定の見直し
 - ・コンサル支援業務
 - ・窓口業務 等
- 複数の業務の集約による発注の検討
 - ・窓口業務
 - ・レセプト点検業務
 - ・施設管理業務 等

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 公募型プロポーザル方式での事業者選定の見直し	関係課	コンサル支援業務や窓口業務などにおいて、これまで過去の経過から公募型プロポーザル方式にて事業者選定を行っていた業務について、入札化できないかどうか検討し、できるものから見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施				
02 業務委託の集約化の検討	関係課	レセプト点検業務や施設管理業務などにおいて、個々に契約を行っている類似の委託業務や、委託と直営が混在する業務について、事業費の削減と事務の効率化の観点から、業務の集約化について検討を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討				
03 新たな事業者選定手法の検討・導入	契約検査課 行政改革課	委託業務における事業者選定手法について、公募型プロポーザル方式等で実施してきたが、新たな手法を検討・導入するとともに、各手法を選択するにあたっての判断フローを策定する。また、選定手法ごとに、手続きマニュアルを策定し、事業者選定時の業務の効率化を図る。	検討・実施	実施			
			検討				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04 入札手続きの見直し	契約検査課	入札手続きの改革を進め、発注時期の平準化及び物品等の一括入札の手続きについて見直しを行う。	検討	実施			
			検討				
			平成29年度からの実施に向け検討を進めた。				
05 窓口業務の集約化の検討	市民課 市民ふれあい課 高齢介護課 健康保険課	現在、窓口業務委託を行っている、「市民課及び総合案内室の窓口業務」、「国民健康保険及び高齢者医療の窓口業務」及び「介護保険の窓口業務」について、集約化の検討を行い、その結果に基づき事業者の募集・選定を行う。	検討	検討	検討	実施	
			検討				
			窓口業務の集約化について事業者募集に係る課題等の整理・検討を行った。				

0205 公共施設の管理手法の見直し

【見直しの視点】

持続可能な行財政運営を進めるため「八尾市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理に取り組んでいるところであり、施設の計画的・長期的な保全の実施によるライフサイクルコストの軽減、民間を活用した実施手法の導入により財政支出の平準化を図るなど、施設の管理運営手法の見直しを行う。

【見直しの内容】

- 公共施設マネジメント実施計画の策定及び計画に基づく施設管理の実施
- E S C O事業を活用した設備更新
- その他、施設の維持管理手法の見直し

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 公共施設マネジメント実施計画の策定	政策推進課	施設の保全等にかかる公共施設マネジメント実施計画の策定を行う。	検討・実施				
			検討 策定作業を進める中でパブリックコメントを実施のうえ策定することとし、平成29年度中の策定に向け検討を進めた。				
02 E S C O事業を活用した設備更新	政策推進課	民間事業者を活用した設備更新の手法の一つであるE S C O事業により設備更新を行うことで、環境負担の軽減、特定財源の確保、人件費の軽減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施 導入施設において設備改修工事等を行った。				
03 機械式立体駐車場の運用の見直し	山本出張所	山本コミュニティセンターの機械式立体駐車場は費用対効果から見ると使用料収入に対する維持管理経費が大きく上回っており、利用者の利便性を維持しつつ経費を削減するため、機械式に替わる代替措置や民間運営等について検討を行い、検討結果に基づいた管理運営を行う。	検討	検討	実施		
			検討 廃止による課題の整理や代替措置の検討等を進めた。				
04 P F I事業終了後の事業手法の検討・決定、新たな事業実施	市立病院企画運営課	平成30年度末をもって事業期間が終了するP F I事業について、平成27年度の事業効果の検証結果を踏まえ、平成28年度に次期維持管理・運営手法の検討を行い、その決定内容に基づき手続きを進め、平成31年度から業務を開始する。	検討	検討	検討	実施	
			検討 次期維持管理、運営手法の検討を行い、引き続きP F I事業により進めていくことを決定した。				

0206 新たな仕組みや技術の活用

【見直しの視点】

I C Tの発達等により、業務の実施にかかる様々な場面で、新たな仕組みや技術の導入が可能となっており、効果が見込めるものについては、積極的に導入をし、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。

【見直しの内容】

- 新たな仕組みや技術の活用
- ・マイナンバー制度による自治体間情報連携開始に伴う申請書類の簡素化
 - ・マイナンバーカードの普及・活用による申請手続きの簡素化
 - ・I C T技術活用による効率的な業務の実施
 - ・これまで活用してこなかった仕組みの構築

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 申請手続きの見直し	行政改革課 関係課	国におけるマイナンバー制度の進捗を確認しながら、自治体間の情報連携の開始に伴う申請書類の簡素化、手続きの簡素化を検討する。	検討	検討・実施	実施	実施	実施
			検討				
02 新たな設計手法の導入	土木建設課	新技術・新工法を積極的に採用するとともに、市内一円同じ設計手法とするのではなく、現況の交通状況等に応じた設計（荷重、舗装・街渠厚など）を行い、工事費を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
03 橋梁点検業務の委託発注の見直し	土木建設課	維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、コンサルへの委託を見直し、新たな人材（近大OB、市職員OB、シルバー人材センター等）による点検手法を検討し、事業費の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施
			検討				
04 水道料金新料金システム導入に伴う業務の効率化	水道局お客さまサービス課	自動化されていない精算業務等について、新料金システム導入に伴い自動化するとともに、EUC機能を活用したデータ検索や抽出を実施する。	検討	実施			
			検討				
			新料金システム導入による業務の自動化や、EUC機能を活用したデータ検索や抽出による業務改善・軽減について検討を行った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
05 緊急時給水方法についての検討	水道局施設整備課	平成23年度より耐震性緊急貯水槽を整備しているところがあるが、他の方策による緊急時給水方法について、調査・検討を行い、検討結果に基づいた給水を行う。	検討	検討	検討	検討	検討・実施
			検討				
			他の方策による緊急時給水方法の一つとして、大阪広域水道企業団によって設置されている「あんしん給水栓」の現状調査を行った。				

0207 内部管理の見直し

【見直しの視点】

各事業の実施にあたり、行政内部での事務や会議等の一連の業務を行っている。実施計画や行政評価等は、事業の数量や内容によって差はあるものの、政策立案といった業務は、全ての所属が担う事務となっていることから、業務水準を維持することを前提に効率的に行うことにより、事務負担・コストの軽減を実現し、職員が本来担うべき市民との対話や調整に時間を費やすことが可能となる。

また、各業務において印刷物や会議資料等を作成、発行しているが、内容と発行部数の精査やデータ化を進めることにより、事務コストの削減が期待できることから、市全体でのルールを検討、実施する。

【見直しの内容】

- 全庁的な事務の仕組みの見直し
 - ・実施計画、行政評価等の手法の見直し
 - ・職員対象の事務の見直し
- 刊行物、広報・啓発等の印刷物の見直し
 - ・印刷物の配布先、発行部数等の見直し、削減

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 発行冊子等のデータ化	関係課	これまで紙媒体で作成してきた資料や冊子（パンフレット、リーフレット、マニュアル等）、内部資料等について、データ化して活用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			1課1改革の取り組み等、資料等のデータ化やデータによる配布等の取り組みを進めた。				
02 議案書・予算書・決算書等作成部数の見直し	関係課	議案書、予算書、決算書、決算審査意見書、各種計画書等の職員や他市町村等配付先の見直しを行い、作成部数の見直しを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			1課1改革の取り組み等、各資料等の配布先及び作成部数の見直しの取り組みを進めた。				
03 各種広報・啓発にかかるチラシやポスター類の削減	関係課	イベントの開催や啓発等にかかるチラシやポスター類について、作成及び配布にかかる費用対効果について検証し、配布先及び作成部数の見直しを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			各所属において配布先や配布部数の見直しの取り組みを進めた。				
04 備品及び消耗品の有効活用に対する連携強化	関係課	備品や消耗品の余剰部分に関し、さらに情報を共有し、不要物品の再利用等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
			余剰物品等にかかる情報を共有し、有効活用を進めた。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
05 市長・副市長出席の事業等に係る概要説明様式の統一	秘書課	各所属の事業等において、市長・副市長の出席が必要な場合の概要説明資料の作成について、必要項目等の記載内容をフォーマット化することにより様式を統一する。	検討・実施				
			検討・実施				
			事業担当課の意見も聴取しながら記載項目を検討し、様式を策定した。				
06 実施計画策定手法の見直し	政策推進課	実施計画について、事務事業の推進はもとより、施策の推進に力点を置くために、各施策の方向性や取り組みの立案・進捗管理を着実にを行い、かつ、市民により一層分かりやすく説明できる計画策定の仕組みへと見直しを行う。	検討・実施				
			検討・実施				
			毎年度、全事務事業を策定対象とする手法を見直し、事務作業の負担軽減を図るとともに、市民にとってより分かりやすい計画となるよう改善した。				
07 行政経営の手法の見直し	政策推進課	部局マネジメントについて、庁内横断的な連携を進め、行政課題に対応する仕組みとなるよう見直しを行うとともに、事務作業の負担軽減を図りつつ、成果を挙げていく仕組みへと改善する。また、行政評価について、システムへの入力項目や実施手法の見直しを行い、より効率的な実施をめざす。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施				
			年間の行政経営フローの見直しを実施し、部局横断的な政策議論ができる仕組みを導入するとともに、事務作業の見直しを行い、効率的な戦略策定の仕組みへと改善した。				
08 八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化	行政改革課	庁内ネットワークインフラにおいて、庁外施設との接続のため使用している地域イントラネット等の複数のネットワーク回線及び本庁と庁外施設で委託先が分かれている保守業務について、一本化に向けそれぞれ内容を見直し、一括調達を行う手法に転換するなど、全体の適正化を図る。	検討	実施			
			検討				
			見直しの検討を進め、平成29年度に実施予定。				
09 全庁的業務改善運動の手法等の見直し	行政改革課	全庁的に業務改善をさらに進めるとともに、取り組みにかかる事務作業の負担軽減を図るため、今まで進めてきた取り組みの経過や蓄積した実績等を踏まえ、平成28年度より手法等の見直しを行い実施することとし、また、平成29年度以降も平成28年度の結果を踏まえ、適宜見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施				
			庁内報告会の開催や全国大会への参画等を休止し、実施手法等の見直しを進めるとともに、業務改善研修を実施した。				
10 分割定期利用による通勤手当の見直し	人事課	JR利用にかかる通勤手当について分割定期を利用することにより実質運賃が下がる場合の支給金額の見直しを行う。	実施				
			実施				
			平成28年10月支給分の通勤手当より見直しを行った。				

03 組織の適正管理と人件費の総額抑制

持続可能な行財政運営のため、市の施策に応じた職員数の算定のもと、適正な定員管理を行い、組織機構の最適化を行うとともに、人事基本方針の策定とそれに基づく適正な人員配置を図ることで、社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化に合わせた組織体制を確保し、仕事の仕方の見直しをしながら、職員が能力を発揮し働きがいのある組織環境の構築をめざします。

特に、厳しい財政事情に鑑み、事務事業のスリム化や事務手続きの簡素化、組織間連携による業務の平準化を行うことや、再任用職員の任用形態の見直し、多様な働き方ができる仕組みづくりを行うことにより、職員採用の大幅抑制とともに、超過勤務を前提としない組織風土を構築することを通じて、人件費の総額抑制を実現します。

0301 定員管理の適正化

【見直しの視点】

第5次総合計画を実現し、効率的・効果的に施策・事務事業を展開していくためには、より一層、効率性を重視した人事行政を推進し、人口減少やさらなる少子高齢化が想定される中、将来を見据えたより適正な職員数を見込んでいく必要がある。

そのため、今後の退職者数の管理とともに、新たな行政課題への対応と中核市移行に際し必要な人員の確保など適正な職員数を算定し、着実に行政運営を展開していくことができるよう、定員管理の適正化を図っていく。

同時に、効率的・効果的に業務を行うために、各職階の職員数についても適正化を図っていく。

【見直しの内容】

○適正な定員算定

・総務省における調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況や本市の独自性を踏まえ、独自の施策にかかる業務分析等を行い、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。

○人事基本方針の策定と運用

・今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。

○計画的な職員採用

・中核市移行に向け、職員採用が必要となる職種について検討するとともに、人件費の総額抑制の観点から、一部の職種を除き職員採用を抑制する。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 計画的な職員採用	人事課 関係課	中核市移行に向け、職員採用が必要となる職種について検討するとともに、人件費の総額抑制の観点から、一部の職種を除き職員採用を抑制する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
02 各職階の職員数の精査	人事課 関係課	役職者のポストと責任、役割を整理することや、標準的な昇任昇格ラインを見直すこと等により必要数を精査し、配置する。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
			府内団体の状況を参考に必要な役職者のポストや役割を精査し、昇任昇格ラインを見直す検討を行った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
03 組織機構の最適化	行政改革課 関係課	各職階の職員数の精査内容を踏まえ、中核市への移行や総合計画の見直しのタイミングで、組織機構の見直しを行う。	検討	検討	実施	検討	検討
			検討 中核市移行を見据え、組織機構の見直しの検討を進めた。				
04 適正な定員算定	人事課 行政改革課	国の調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。	検討・実施				
			検討 検討を進めたものの平成28年度中の算定には至らなかったため、引き続き検討を進める。				
05 人事基本方針の策定と運用	人事課	定員算定をもとに、今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討 検討を進めたものの平成28年度中の策定には至らなかったため、引き続き検討を進める。				

04 歳入の確保

課税客体の捕捉の強化や収納率の向上に向けた取り組み等により、市税等の収入の確保を着実に進めます。また、使用料・手数料について、再度コスト計算を行い、適正な料金設定となるよう見直しを行うとともに、新たな歳入確保の取り組みの検討・実施を進めます。

0401 課税客体の捕捉の強化

【見直しの視点】

税負担の公平性・公正性を確保する観点から、市民の理解と信頼を得る適正な課税を行うために、財政部内にプロジェクトチームを設置し、各種市税の的確な課税客体の捕捉を進め、税収確保を図る。

【見直しの内容】

- 個人市民税・法人市民税
 - ・所得階層に応じて負担額が異なるサービス等について、庁内各課が有するデータを活用し、所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。
 - ・大規模商業施設のテナント調査等を拡大しながら実施していくとともに、電話帳・求人広告・インターネット広告のほか、国税庁法人データや保健所が保有する事業所情報等を活用しながら調査対象をリストアップし、財政部内での連携のもと現地調査等を行う。
- 固定資産税
 - ・土地・家屋の悉皆調査を時期を決めて集中的に行い、課税客体の的確な把握に努める。また、償却資産について、財政部内で連携し、事業者の情報収集・調査を行う。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	財政部内において調整・連携を図り、庁内データの連携等による所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。また、市内新設事業所等の把握のため、種々媒体からのリストアップをするとともに、現地調査等を行う。固定資産税の土地・家屋については、悉皆調査を時期を決めて集中的に行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			新たな調査方法の検討を進め、各所管において調査対象の拡大等により、課税客体の捕捉を行った。				

0402 使用料・手数料等の見直し

【見直しの視点】

使用料の算定方法について、再度コスト計算を行うとともに、各施設の設置目的、性質、利用形態や公的関与の度合い及び収益性の観点から、建設費用及び維持管理費用に対する公費負担・私費負担割合の検証を行う。また、他市における使用料調査等を踏まえたうえで、本市のあるべき使用料を決定する。また、消費税が5%から8%に引き上げられた際の使用料見直しと、今後の消費税の税率変更への対応を図るため、外税方式による使用料の設定を行う。手数料等については、再度コスト計算を行い、現行の手数料等との比較検証をするなど、必要な見直しを行う。

【見直しの内容】

○使用料の見直し

・各施設の公的度合い及び収益性の観点から、負担割合を5段階（市100%：私0%、市75%：私25%、市50%：私50%、市25%：私75%、市0%：私100%）に分けるとともに、他市における使用料調査を踏まえたうえで、各施設の使用料を決定する。あわせて、消費税が5%から8%に引き上げられた際の使用料見直しと、今後の消費税増税への対応を図るため、外税方式による使用料の設定を行う。

○手数料等の見直し

・再度コスト計算をするなど、適切に手数料等の見直しを行う。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 使用料の見直し	財政課 関係課	使用料の算定方法について、再度コスト計算を行うとともに、各施設の設置目的、性質、利用形態や公的関与の度合い及び収益性の観点から、建設費用及び維持管理費用に対する公費負担・私費負担割合の検証を行い必要な使用料改定を実施し、また消費税引き上げにともない外税方式による使用料設定をあわせて行う。	検討	実施			
			「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」を策定し、対象施設の特性に応じた使用料の見直しを行い、条例改正及び市民周知を行った。				
02 市立保育所の給食における主食費（保護者負担）の適正化	子ども施設課	市立保育所の給食における主食費（保護者負担金）について、適正な負担となるよう見直しを行う。	検討	実施			
			見直しの検討を行い、適正な負担額に改定するため、関連規定の改正等を行った。				
03 教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	桂青少年会館	見学講座実施に係る入場料のほか、駐車料・高速道路通行料等について参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施				
			参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04 教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	安中青少年会館	教室講座等の実施に係る教材費・入場料等に加え、駐車料・バス借上料等についても参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施				
			検討・実施				
			参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。				
05 事業系指定袋にかかる受益者負担の適正化	資源循環課	事業用指定袋の手数料について見直しを行う。	検討	実施			
			検討				
			指定袋の見直しにより、ごみの減量が進んでいる現状も踏まえ、検討を進めた。				
06 放置自転車移動保管料の見直し	交通対策課	放置自転車移動保管料の見直しを行う。	検討	実施			
			検討				
			移動保管料の見直しの検討を進め、その内容を反映する規則改正及び市民への周知を行った。				
07 下水道使用料の改定	下水道経営企画課 下水道管理課	平成28年8月1日からの下水道使用料の改定にあたり、徴収事務を委任している水道局と連携し、市民周知を図りつつ使用料改定における趣旨等、使用者に理解を求めながら収入の確保に努める。	実施				
			実施				
			下水道使用料の改定について市民周知を図るとともに使用者に理解を求め、収入の確保に努めた。				
08 料金等の受益者負担の適正化	市立病院企画運営課	受益者負担の適正化の観点から見直しを行った診療報酬点数によらない料金について、平成28年4月1日から改定後の料金の適用を開始するとともに、引き続き近隣公立病院等の動向を注視しながら見直しの可能性について検討を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
			改定後の料金の適用を行い、受益者負担の適正化を図った。				

0403 期限内納付の推進及び収納率の向上

【見直しの視点】

これまで実施をしてきた市税等の収納率向上に向けた取り組みを強化しつつ、期限内納付の推進を行うことで、さらなる収納率の向上に努める。
また、延滞金の徴収については、市税では地方税法の規定に基づき徴収しており、保険料等の税外債権についても期限内納付を強力に推進していくとともに、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。

【見直しの内容】

○期限内納付の推進

- ・納付書記載の期限までに納めるように、引き続き啓発を行う。

○延滞金の徴収

・市全体としての延滞金徴収について、市税では地方税法の規定に基づき徴収しているが、延滞金減免要領に基づき一定の事由があれば減免しており、その内容の精査とともに、税外債権についても市税に準じた統一的な延滞金減免の規定整備を行い、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。

○収納率の向上

- ・さらなる取り組みの強化を行う。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 期限内納付の推進	関係課	納付書記載の期限までに収めるように、引き続き啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
02 延滞金の徴収	財政課 納税課 税外債権担当課	市全体としての延滞金徴収について、市税では地方税法の規定に基づき徴収しているが、延滞金減免要領に基づき一定の事由があれば減免しており、その内容の精査とともに、税外債権についても市税に準じた統一的な延滞金減免の規定整備を行い、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
03 収納率の向上	関係課	税、保険料、使用料等について、収納率のさらなる向上に向けた取り組みを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
04 個人市民税の特別徴収の推進	市民税課	個人市民税について、大阪府及び府内全市町村が参加する大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を平成30年度に行う。	検討	検討	実施	実施	実施
			検討				

0404 公有財産の有効活用

【見直しの視点】

公有財産については、具体的な活用方針を定め、活用できない土地を売却処分することとしている。ただし、現状の未利用地においては、売却可能なものがほとんどない状況である。このような状況の中、公有財産の有効活用の一環として、他市町村の事例を踏まえて、未利用地の管理方法の見直し及び民間への貸付等による様々な活用を行う。また、建物内や敷地内における未利用スペースの有効活用を図る。

【見直しの内容】

- 未利用地の活用
 - ・未利用地のうち今後とも活用見込みがない土地は、売却処分を基本とする。
 - ・売却不可能な未利用地について、貸付等の活用方法を検討、実施する。
- 未利用地の管理方法の見直し
 - ・将来的に行政目的に活用する可能性がある未利用地の管理方法を見直す。
 - ・教育財産として役目を終えた土地の取り扱いルール・有効活用策を検討、実施する。
- 行政財産目的外使用許可の見直し
 - ・貸付の場合と同様に価格競争が働く仕組みを検討、実施する。
- 建物内、敷地内における未利用スペースの活用
 - ・貸付等の活用方法を検討、実施する。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 行政財産の貸付による自動販売機の設置	関係課	建物内、敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
02 未利用地の売却	財産活用課	未利用地のうち、売却可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却処分を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討				
03 売却以外の有効活用の検討	財産活用課	公有財産の有効活用の一環として、貸付等について検討を行い、検討結果に基づき活用方針の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施	
			検討				
			公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について検討を進めた。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04 コミュニティセンター跡地の売却・貸付	財産活用課 龍華出張所 大正出張所 竹漕出張所	コミュニティセンター跡地について、売却、貸付等を検討する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討 龍華コミュニティセンター跡地について、保育所運営実績のある法人による認定こども園の開設に向け売却の手続きを進めたが、困難となったため、売却以外の活用について検討を進めた。				
05 自動証明写真機の設置	山本出張所	マイナンバーカードの普及促進及び歳入の確保のため、行政財産の貸付等により、自動証明写真機を設置する。	検討・実施				
			検討・実施 平成28年10月に入札を実施し、行政財産の貸付により自動証明写真機を設置した。				
06 南久宝寺地区先行取得用地の売却	都市基盤整備課	都市計画道路久宝寺線事業用地買収に伴い、南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施 南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却を行った。				
07 都市計画道路用地の貸付等	都市基盤整備課	都市計画道路先行取得用地において、屋外広告物や駐車場等の設置・整備を行政財産の貸付または目的外使用許可により行う。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討 行政財産の貸付または目的外使用許可による、屋外広告物や駐車場等の設置・整備について事業者や関係課との協議等を行った。				
08 法定外公共物の売却促進	土木管財課	過年度において、その位置を調査した用途廃止ができる可能性のある法定外公共物（里道・水路など）について、当該箇所の売却に向けて、精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施する。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施 売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施し、売却を進めるとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
09	都市計画道路 用地の貸付	住宅管理課	市営萱振住宅南側の都市計画道路拡幅予定地について、事業化までの間、コンビニエンスストア等民間事業者に定期借地として行政財産の貸付を実施する。	検討	検討・実施			
				検討				
				定期借地としての行政財産の貸付に向け、隣地の所有者である大阪府との協議や課題整理等を行った。				

0405 新たな歳入の確保

【見直しの視点】

厳しい財政状況の中、歳出削減策に加え、新たな財源創出に取り組むことは必要であることから、様々な媒体を活用した広告収入のさらなる確保、ふるさと納税の拡充、不用品の売却、新たな税収確保の検討など、あらゆる方法でこれまでになかった新たな歳入の確保に取り組む。

【見直しの内容】

- 新たな歳入の確保
- ・市の資産を活用した新たな広告収入
- ・ふるさと納税の拡充
- ・新たな補助金の確保
- ・不用品の売却
- ・新たな税収確保の検討 等

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 新たな広告収入の確保	関係課	チラシや冊子、ウェブサイトなどの空きスペースを活用した広告収入の確保に取り組む。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			1課1改革の取り組み等、新たな広告収入の確保に向けた検討及び既存の取り組みの強化を進めた。				
02 広告付き案内板の設置	関係課	行政財産の目的外使用許可による広告付き館内案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
			実施に向けて設置可能な施設の整理を行うとともに、検討及び調整を進めた。				
03 ふるさと納税の拡充	財政課	観光協会の協力により記念品の品目の拡充を図るとともにPRを積極的に行うことで、八尾市への郷土愛の醸成を促し、ふるさと納税の確保に努める。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努めた。				
04 勤労者支援施策の充実及び法人市民税均等割の制限税率適用の検討	財政課 市民税課 産業政策課 労働支援課	市内事業所における人材の定着・育成を図るため、中小企業等で働く人を総合的に支援する施策の充実とあわせて、法人市民税均等割の制限税率適用を検討する。なお、景気動向等を十分に踏まえたうえで、実施の判断を行うものとする。	検討	検討	実施		
			検討				
			景気動向等も注視しながら、実施することによる影響・課題や充実すべき施策の検討等を行った。				
05 ごみ収集車の売却	環境事業課	ごみ収集車の更新時において不要車両の塗装を塗り替えし、売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
			不要車両について入札を実施し、売却を行った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
06 新たな補助金の確保	土木建設課	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図る事業について、「狭あい道路整備促進計画」を策定し、国の助成による財源の確保を行う。	検討	検討（計画策定）	実施		
			検討				
07 確実な医業収益の確保	市立病院企画運営課	新たな施設基準や加算の届出及び算定件数の増加、DPC請求内容点検強化等により、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させる。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
08 有価物の売却	水道局工事管理課	漏水修繕業務で発生する少量の金属類を処分せず分類し、局内に蓄積することにより、一定量になった段階で有価物として売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施				
09 廃棄資料の売却	八尾図書館	廃棄となる図書館資料を入札により売却する。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討				
10 刊行物の販売	文化財課	普及啓発のため作成・刊行している図書を販売することで、財源を確保し、事業の継続性を図る。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
			図書販売による財源確保の取り組みを進めた。				

2. 組織別取り組み内容（1課1改革）

「1課1改革」として各所属において実施する全ての取り組みについて、所属ごとに整理し、以下に取りまとめています。

※「1. 分類別取り組み内容」において掲載のあるものについては、表の「分類別取り組み内容の該当項目」における「掲載の有無」欄に●を記載しています。

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
1 危機管理・防災講演会の見直し	危機管理課	危機管理・防災講演会について、開催場所や講師、参加対象者等の事業内容の見直しを行うことにより、啓発効果を維持しつつ経費削減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0104		
			検討・実施							
			検討結果に基づき、他所属が所管する講演会と合同で開催した。							
2 市長・副市長出席の事業等に係る概要説明様式の統一	秘書課	各所属の事業等において、市長・副市長の出席が必要な場合の概要説明資料の作成について、必要項目等の記載内容をフォーマット化することにより様式を統一する。	検討・実施					0207	●	
			検討・実施							
			事業担当課の意見も聴取しながら記載項目を検討し、様式を策定した。							
3 公共施設マネジメント実施計画の策定	政策推進課	施設の保全等にかかる公共施設マネジメント実施計画の策定を行う。	検討・実施					0205	●	
			検討							
			策定作業を進める中でパブリックコメントを実施のうえ策定することとし、平成29年度中の策定に向け検討を進めた。							
4 ESCO事業を活用した設備更新	政策推進課	民間事業者を活用した設備更新の手法の一つであるESCO事業により設備更新を行うことで、環境負担の軽減、特定財源の確保、人件費の軽減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0205	●	
			実施							
			導入施設において設備改修工事を行った。							
5 実施計画策定手法の見直し	政策推進課	実施計画について、事務事業の推進はもとより、施策の推進に力点を置くために、各施策の方向性や取り組みの立案・進捗管理を着実にを行い、かつ、市民により一層分かりやすく説明できる計画策定の仕組みへと見直しを行う。	検討・実施					0207	●	
			検討・実施							
			毎年度、全事務事業を策定対象とする手法を見直し、事務作業の負担軽減を図るとともに、市民にとってより分かりやすい計画となるよう改善した。							

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
6	行政経営の手法の見直し	政策推進課	<p>部局マネジメントについて、庁内横断的な連携を進め、行政課題に対応する仕組みとなるよう見直しを行うとともに、事務作業の負担軽減を図りつつ、成果を挙げていく仕組みへと改善する。また、行政評価について、システムへの入力項目や実施手法の見直しを行い、より効率的な実施をめざす。</p>	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0207	●
				検討・実施						
7	OAサポート委託業務の一部内製化	行政改革課	<p>OAサポート業務について、一部内製化にて対応することにより、週5日の常駐日を削減する等、勤務体制及び業務内容の見直しを行う。</p>	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
				検討						
8	八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化	行政改革課	<p>庁内ネットワークインフラにおいて、庁外施設との接続のため使用している地域イントラネット等の複数のネットワーク回線及び本庁と庁外施設で委託先が分かれている保守業務について、一本化に向けそれぞれ内容を見直し、一括調達を行う手法に転換するなど、全体の適正化を図る。</p>	検討	実施				0207	●
				検討						
9	全庁的業務改善運動の手法等の見直し	行政改革課	<p>全庁的に業務改善をさらに進めるとともに、取り組みにかかる事務作業の負担軽減を図るため、今まで進めてきた取り組みの経過や蓄積した実績等を踏まえ、平成28年度より手法等の見直しを行い実施することとし、また、平成29年度以降も平成28年度の結果を踏まえ、適宜見直しを行う。</p>	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0207	●
				検討・実施						
10	庁舎を有効活用した蔵入確保	総務課	<p>庁舎敷地内（北分室前）に災害時の付加機能をもつ、飲料用自動販売機を行政財産の貸付により設置する。</p>	検討	実施				0404	
				検討						
11	議案書等作成部数の見直し	政策法務課	<p>議案書等については、庁内印刷で作成し、参事以上の役職にある職員に配付しているが、その配付先について見直すことにより、作成部数の見直しを行う。</p>	検討・実施					0207	
				検討・実施						
				<p>配付先の見直しについて検討した結果、平成28年12月市議会から作成部数の削減を行った。</p>						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
12 市政だより 広告枠の見直し	市政情報課	市政だよりの広告枠について、現行紙面の空きスペースを活用した広告枠の新設等について検討し、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405		
			検討							
			現状の広告の掲載状況も踏まえながら見直しの検討を行った。							
13 新たな事業者 選定手法の検討・導入	契約検査課 行政改革課	委託業務における事業者選定手法について、公募型プロポーザル方式等で実施してきたが、新たな手法を検討・導入するとともに、各手法を選択するにあたっての判断フローを策定する。また、選定手法ごとに、手続きマニュアルを策定し、事業者選定時の業務の効率化を図る。	検討・実施	実施				0204	●	
			検討							
14 入札手続き の見直し	契約検査課	入札手続きの改革を進め、発注時期の平準化及び物品等の一括入札の手続きについて見直しを行う。	検討	実施				0204	●	
			検討							
			平成29年度からの実施に向け検討を進めた。							
15 分割定期利用による 通勤手当の見直し	人事課	JR利用にかかる通勤手当について分割定期を利用することにより実質運賃が下がる場合の支給金額の見直しを行う。	実施					0207	●	
			実施							
16 旅費における 日当の見直し	人事課 職員課	旅費における管外旅費のうち、宿泊を伴わない日当のあり方について検討を行う。	検討	検討	実施			0207	●	
			検討							
			宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。							
17 適正な定員 算定	人事課 行政改革課	国の調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。	検討・実施					0301	●	
			検討							
18 人事基本方針の策定と 運用	人事課	定員算定をもとに、今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0301	●	
			検討							
			検討を進めたものの平成28年度中の策定には至らなかったため、引き続き検討を進める。							

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
19 事務服の定期貸与についての見直し	職員課	事務服の定期貸与について、他市の状況等を踏まえつつ、廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）				0207	●
			検討						
			平成29年度からの廃止に向け、検討を進めるとともに、新規の発注を休止した。						
20 職員健康診断の実施方法の見直し	職員課	定期健康診断とVDT検査の検査項目は、重なる部分が多いが、別々の日に実施しているため、職員への時間的負担のほか、費用面についても負担増となっている可能性があるため、その実施方法について見直しを行う。	検討	検討	実施			0207	●
			検討						
21 補正予算書等の作成部数の見直し	財政課	議案書等の中に含まれる補正予算書については、庁内印刷で作成し、参事以上の役職にある職員に配付しているが、その配付先について見直すことにより、作成部数の見直しを行う。	検討・実施					0207	
			検討・実施						
			配付先の見直しについて検討した結果、平成28年12月市議会から作成部数の削減を行った。						
22 ふるさと納税の拡充	財政課	観光協会の協力により記念品の品目の拡充を図るとともにPRを積極的に行うことで、八尾市への郷土愛の醸成を促し、ふるさと納税の確保に努める。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
			検討・実施						
23 課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	財政部内において調整・連携を図り、庁内データの連携等による所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。また、市内新設事業所等の把握のため、種々媒体からのリストアップをすするとともに、現地調査等を行う。固定資産税の土地・家屋については、悉皆調査を時期を決めて集中的に行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0401	●
			検討・実施						
			新たな調査方法の検討を進め、各所管において調査対象の拡大等により、課税客体の捕捉を行った。						
24 勤労者支援施策の充実及び法人市民税均等割の制限税率適用の検討	財政課 市民税課 産業政策課 労働支援課	市内事業所における人材の定着・育成を図るため、中小企業等で働く人を総合的に支援する施策の充実とあわせて、法人市民税均等割の制限税率適用を検討する。なお、景気動向等を十分に踏まえたうえで、実施の判断を行うものとする。	検討	検討	実施			0405	●
			検討						
			景気動向等も注視しながら、実施することによる影響・課題や充実すべき施策の検討等を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
25 個人市民税の特別徴収の推進	市民税課	個人市民税について、大阪府及び府内全市町村が参加する大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を平成30年度に行う。	検討	検討	実施	実施	実施	0403	●
			検討						
			大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、平成30年度からの一斉指定に向け、検討を進めた。						
26 市民税等の口座振替済通知書の廃止	納税課	口座振替済通知書は、通帳記帳で代替可能であるため、省資源化及び経費削減の観点から平成29年度より廃止する。なお、平成28年度については、周知期間として口座振替済通知書への記載及びホームページへの掲載などにより、納税者への周知を行う。	実施（周知期間）	実施（廃止）				0104	●
			実施（周知期間）						
			平成29年度からの廃止に向け、納税者への周知を行った。						
27 未利用地の売却	財産活用課	未利用地のうち、売却可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却処分を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
			検討						
			未利用地について、関係課と協議を行うなど、売却可能と見込まれる物件の検討を行った。						
28 売却以外の有効活用の検討	財産活用課	公有財産の有効活用の一環として、貸付等について検討を行い、検討結果に基づき活用方針の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施		0404	●
			検討						
			公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について検討を進めた。						
29 コミュニティセンター跡地の売却・貸付	財産活用課 龍華出張所 大正出張所 竹淵出張所	コミュニティセンター跡地について、売却、貸付等を検討する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
			検討						
			龍華コミュニティセンター跡地について、保育所運営実績のある法人による認定こども園の開設に向け売却の手続きを進めたが、困難となったため、売却以外の活用について検討を進めた。						
30 各種啓発事業の見直し	人権政策課	所管する各種啓発事業について、それぞれの事業目的や実施状況等を踏まえ、内容や手法等について見直しを行う。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0104	
			検討・実施						
			目的や内容が重なる研修会について、統合し開催する等、見直しを行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
31 八尾市人権教育・啓発プラン推進市民フォーラム事業の見直し	人権政策課	八尾市人権教育・啓発プラン推進市民フォーラム事業について、過年度の実施状況等を踏まえ、実施手法について見直しを行う。	検討・実施					0104	
			検討・実施						
			啓発効果を維持しながら講演内容等を見直し、開催した。						
32 八尾市はつらつフォーラム事業の見直し	人権政策課	八尾市はつらつフォーラム事業について、過年度の実施状況等を踏まえ、実施規模について見直しを行う。	検討・実施					0104	
			検討・実施						
			開催期間を2日間開催から1日開催に見直し、開催した。						
33 文化会館の貸館予約の期間の延長	文化国際課	施設利用者の利便性を高めるとともに、施設利用率の向上を図るため、施設の事前予約期間の延長を検討する。	検討	検討	実施			0202	
			検討						
			他市の状況等を踏まえながら見直しの検討を行った。						
34 業務体制の見直し等による勤務体制の効率化	桂人権コミュニティセンター	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施						
			見直しの検討を進めるとともに、可能なものは平成28年度より見直し実施した。						
35 行政財産の貸付による自動販売機の設置	桂人権コミュニティセンター	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
			検討・実施						
			入札を実施し、平成28年10月より設置した。						
36 業務体制の見直し等による勤務体制の効率化	安中人権コミュニティセンター	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施						
			検討を進め、可能なものは見直しを実施した。また時差出勤制度を活用し超過勤務時間を削減した。						
37 行政財産の貸付による自動販売機の設置	安中人権コミュニティセンター	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
			検討						
			平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
38 駐輪場管理業務の適正化	龍華出張所	監理員の配置について、利用状況やコミセン行事に応じ、より適切な人員配置の調整を行う。	検討・実施					0104	●
			検討・実施						
			監理員の配置について見直しの検討を行い、委託料の削減を行った。						
39 広告付き出張所館内案内板の設置	久宝寺出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討						
			実施に向けた検討及び調整を進めた。						
40 講師謝礼の見直し	西郡出張所	まちづくり拠点にて依頼している講師を地域内ボランティアなどに依頼する等の見直しを行う。	検討	実施				0104	
			検討						
			地域ボランティアへの講師依頼等について、検討・調整を行った。						
41 業務体制の見直し	西郡出張所	地域拠点事業について、平成28年度から夜間の会議出席者数を削減するとともに、会議内容の情報共有の方法について見直しを行い、超過勤務の削減と業務の効率化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施						
			見直しの検討を行い、時差出勤制度の活用や夜間の会議の出席者数の削減等を行った。						
42 行政財産の貸付による自動販売機の設置	西郡出張所	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
			検討						
			平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。						
43 広告付き出張所館内案内板の設置	西郡出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討						
			実施に向けた検討及び調整を進めた。						
44 地域拠点啓発冊子「大正出張所だより」の広告枠設定による自主財源確保の取り組み	大正出張所	地域拠点啓発冊子「大正出張所だより」に広告枠を設け、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討						
			平成29年度の広告募集に向け、検討を進めた。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
45 山本コミセン設備保守点検業務の入札実施	山本出張所	現在、随意契約により実施している設備保守点検業務について、仕様書の精査を行い、入札による事業者選定を行う。	検討	実施				0204	
			検討						
			入札の実施に向け、現在個別で契約している設備保守点検業務について、組込み可能か等も検討し、仕様書の精査等を行った。						
46 機械式立体駐車場の運用の見直し	山本出張所	山本コミュニティセンターの機械式立体駐車場は費用対効果から見ると使用料収入に対する維持管理経費が大きく上回っており、利用者の利便性を維持しつつ経費を削減するため、機械式に替わる代替措置や民間運営等について検討を行い、検討結果に基づいた管理運営を行う。	検討	検討	実施			0205	●
			検討						
			廃止による課題の整理や代替措置の検討等を進めた。						
47 自動証明写真機の設置	山本出張所	マイナンバーカードの普及促進及び歳入の確保のため、行政財産の貸付等により、自動証明写真機を設置する。	検討・実施					0404	●
			検討・実施						
			平成28年10月に入札を実施し、行政財産の貸付により自動証明写真機を設置した。						
48 広告付き出張所館内案内板の設置	竹淵出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討						
			実施に向けた検討及び調整を進めた。						
49 電気使用料の削減	南高安出張所	電気使用料の削減のため、利用する市民に対し、使用後の部屋の消灯を徹底等の周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
			実施						
			利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。						
50 電気使用料の削減	高安出張所	電気使用料の削減のため、利用者へのエアコン使用時の温度設定及び利用後の消灯に係る周知、並びに執務室の温度管理及び職員による消灯チェック等の徹底を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
			実施						
			利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。						
51 広告付き出張所館内案内板の設置	高安出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討						
			実施に向けた検討及び調整を進めた。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
52 備品及び消耗品の有効活用に対する連携強化	曙川出張所	各出張所をはじめ、市役所の出先機関における備品や消耗品の余剰部分に関し、情報を共有し、不要物品の再利用を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207		
			実施							
			他の出張所等と備品や消耗品の余剰部分に関し、情報の共有を進めた。							
53 行政財産の貸付による自動販売機の設置	曙川出張所	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404		
			検討							
			平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。							
54 地域健康づくり支援事業（健康大学）の講師謝礼の見直し	志紀出張所	健康大学の講師を選定する際、市の専門職員や指定管理者等を活用し歳出の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104		
			検討・実施							
			関係団体に協力を依頼し、講座の開催を行い、歳出の削減を行った。							
55 広告付き出張所館内案内板の設置	志紀出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405		
			検討							
			実施に向けた検討及び調整を進めた。							
56 出張所機能再編	市民ふれあい課 各出張所	地域のまちづくり、安全安心、地域福祉、健康、子ども・子育て、相談、情報発信等を中心に、出張所の機能再編を行うため、出張所の証明・届出業務の廃止・本庁への集約化を図り、地域拠点としての機能の充実と市民への周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0102	●	
			実施							
			出張所における証明・届出業務の廃止・本庁への集約化に向け、市民への周知や関連規定の整備等を進めた。							
57 証明書コンビニ交付の利用促進	市民課	平成28年10月から開始予定の証明書のコンビニ交付の利用件数を増加させるとともに、その前提となるマイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、大型ショッピングセンターや地域拠点施設での出前窓口の実施など積極的な周知・啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0102	●	
			検討・実施							
			平成28年10月より証明書のコンビニ交付を開始するとともに、マイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、地域に出向き、カード取得による市民の利便性の向上について普及啓発を行った。							

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
58	証明書自動交付機の廃止	市民課 証明書のコンビニ交付導入に伴い、市内5ヵ所に6台設置している証明書自動交付機を廃止する。	実施（廃止）					0102	●
			実施（廃止）						
59	窓口業務の夜間延長に伴う時差出勤	市民課 マイナンバーカードの交付窓口の夜間延長を実施する等につき、通常の開庁時間の体制が維持できる範囲内において、時差出勤制度を導入する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施						
60	窓口業務の集約化の検討	市民課 市民ふれあい課 高齢介護課 健康保険課 現在、窓口業務委託を行っている、「市民課及び総合案内室の窓口業務」、「国民健康保険及び高齢者医療の窓口業務」及び「介護保険の窓口業務」について、集約化の検討を行い、その結果に基づき事業者の募集・選定を行う。	検討	検討	検討	実施	0204	●	
			検討						
61	相談事業の見直し	地域福祉政策課 労働支援課 出張所の機能再編に伴い、生活困窮者自立支援事業、CSW相談事業及び各就労支援事業（地域就労支援事業、就労・生活相談事業、パーソナル・サポート事業）等を含めた相談事業のあり方を検討し、相談体制の充実を図る。	検討	検討	実施		0102	●	
			検討						
62	地域福祉推進のためのネットワークづくり	地域福祉政策課 社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携強化により、地域福祉のネットワークの拡充に向けた地域福祉を支える人材の育成を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0102	●
			検討・実施						
63	(社福)八尾市社会福祉協議会への補助金のあり方の検討	地域福祉政策課 (社福)八尾市社会福祉協議会の自立運営に向けて連携を図るとともに、補助金について見直し、精査を行う。	検討	検討	実施		0105	●	
			検討						
64	社会福祉会館の直営化の検討	地域福祉政策課 指定管理期間の次期更新時まで、施設の管理運営手法について直営化も視野に入れた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	0202	●	
			検討						
			指定管理期間の次期更新時に向け、施設の管理運営手法にかかる検討を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
65 錦温泉のあり方検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時まで、施設の老朽化や利用状況等を踏まえ、今後の施設のあり方について方針の決定を行い、その内容に基づいた取り組みを行う。	検討	実施				0202	●
			検討						
			施設の利用状況等を分析し、今後の施設のあり方について検討を進めた結果、改めて3年間の期間で指定管理者による管理運営を行う方針とした。						
66 地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会の一体化	福祉指導監査課 高齢介護課	別々に実施していた地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会を一体的に実施することで、本市における介護保険制度の運営を、より円滑かつ適切に進めていく。	検討	検討	実施			0101	●
			検討						
			高協議会の一体的運営に向けて検討を進めた。						
67 生活保護費の不正受給に対する取り組み	生活福祉課	不正受給の未然防止に努めるため、保護の開始時及び、ケースワーカーの家庭訪問時において、各種申告の義務について十分な説明を行い、収入申告等の義務について周知徹底を行うとともに、家庭訪問時における生活状況の確認を強化する。また、悪質な事例については、刑事告訴を行い不正受給の抑止力を高める。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			実施						
			収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。						
68 介護サービス給付の適正化	高齢介護課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを保険者の立場で行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			検討・実施						
			事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。						
69 高齢者住宅改造成事業の廃止	高齢介護課	介護保険サービスの充実に伴い、介護保険制度における住宅改修費支給の補完的役割を果たしてきた事業について廃止を行う。	検討・実施（廃止）					0104	●
			検討・実施（廃止）						
			同事業の廃止を行った。						
70 老人健康マッサージ事業の委託基準の見直し	高齢介護課	現在受診回数について制限がないが、一人あたりの受診回数の上限を設定する等、基準の見直しについて検討を行い、検討結果に基づいた制度の見直し及び運用を行う。	検討	実施				0104	●
			検討						
			上限回数や周知期間等について検討を行った。						
71 老人福祉電話貸与事業の廃止	高齢介護課	電話設置に係る料金体系の多様化等、事業開始当初の時代背景と現状との比較等の検証を行うことにより、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）			0104	●
			検討						
			利用状況や廃止による課題等について検討を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
72 障がい者（児）医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し	障害福祉課	入院時食事療養費の助成について、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築を踏まえた上で、適正な見直しを行い、決定した方針に基づき取り組みを行う。	検討	実施				0101	●
			検討						
73 障がい者サービス給付の適正化	障害福祉課	事業者への実地指導等を通して、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			検討・実施						
74 障がい者福祉施設整備費補助金の見直し	障害福祉課	補助金の事業目的や、本市の障がい者施設数及び必要とされるサービスの総量を踏まえた上で、制度の必要性について検討し、見直しを行う。	検討	検討	実施			0105	●
			検討						
75 医療型児童発達支援センターの管理運営手法の検討	障害福祉課	医療型児童発達支援センターの管理運営について、障がい児支援強化を図るため、市が実施すべき事業と指定管理者が実施すべき事業を精査し、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。	検討	検討	検討	実施		0201	●
			検討						
76 特定呼吸器疾病予防回復事業の見直しについて	健康推進課	事業開始当初の時代背景と現状との比較や、実施内容が実施目的の達成に資する内容となっているか等について再度検証し、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）			0104	●
			検討						
77 「保健事業案内」における広告収入の確保	健康推進課	現在、全戸配布している、市が実施している保健事業を掲載した「保健事業案内」について、当該冊子に広告枠を設け、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討						
			掲載する広告の業種等、実施に向けた検討を進めた。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
78 医療給付の適正化	健康保険課	レセプトデータ等を活用し、医療費の適正化を図るべく実施している、医療費通知送付時における医療費適正化の啓発パンフレットの同封、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復施術内容の施術所への照会及びレセプトとの突合、重複頻回受診者の訪問による適正受診の促進等の取り組みをさらに充実する。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●	
			実施							
79 国民健康保険料の納付額通知書の廃止	健康保険課	毎年1月に送付している前年1月～12月までの国民健康保険料（普通徴収、口座振替、特別徴収）の納付額通知書について、費用対効果や、納付額の確認にかかる代替手法等を踏まえ、見直しを行う。	検討	実施（廃止）				0104	●	
			検討							
80 児童扶養手当等業務の効率化	子ども政策課	窓口受付業務で優先的に使用するため、時間外に行っている大量の印刷物について、情報システム室での単票プリンターでの出力依頼を行い、日中受付業務と併行して作業をできるようにし、超過勤務の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0302		
			実施							
81 八尾市子ども向けウェブサイトにおける広告収入の確保	子ども政策課	八尾市子ども向けウェブサイトについて、バナー広告の掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405		
			検討							
82 公立就学前施設の認定子ども園再編整備	子ども政策課 （幼保一体化施設整備プロジェクト） 教育政策課	平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートするなか、幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、子育て支援も見える「認定子ども園」を推進することで、集団活動や異年齢交流に大切な子どもの集団を保ち、健やかな育ちを支援するご家庭への支援を充実することをめざし、26ある公立就学前施設（幼稚園・保育所）を5つの認定子ども園に再編、整備を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0101	●	
			実施							
83 私立保育所等運営費補助事業の一部見直し	子ども施設課	運営費補助金のメニューのうち、研修費について公民比較を行い、公立保育所と同水準の補助となるよう見直しを行う。	検討	実施				0105	●	
			検討							

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
84 市立保育所の給食における主食費（保護者負担）の適正化	こども施設課	市立保育所の給食における主食費（保護者負担金）について、適正な負担となるよう見直しを行う。	検討	実施				0402	●
			検討						
			見直しの検討を行い、適正な負担額に改定するため、関連規定の改正等を行った。						
85 母子緊急一時保護事業の委託契約の見直し	子育て支援課	大阪府及び府下市町村の状況等を参考に、委託契約の内容について見直し等を行う。	検討	実施				0104	●
			検討						
			委託契約の金額の見直しを進め、委託事業者との協議等を行った。						
86 子育て支援情報提供業務の事業者選定方法の見直し	子育て支援課	公募型プロポーザル方式で実施している事業者選定について、仕様書の精査を行い、入札による選定を検討・導入する。	検討	実施			実施	0204	
			検討						
			入札による事業者選定に向け、仕様書等の検討を行った。						
87 すくすく子ども地域活動支援事業の放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含めた見直し	青少年課	すくすく子ども地域活動支援事業について、同じく地域の協力を得て実施している放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含め、事業のあり方について整理し、見直しを行う。	検討	実施				0101	●
			検討						
			平成29年度より、両事業を放課後子ども教室推進事業に一本化することとし、関係者への周知・説明等を行った。						
88 教室講座等参加者数による受益者負担の適正化	桂青少年会館	教室講座事業で定員割れのないように業務手法の見直しを行う。	検討・実施					0402	
			検討・実施						
			定員確保のため、定員割れの教室・講座をホームページで順次公開する運用とした。						
89 教室講座等参加者負担金による受益者負担の適正化	桂青少年会館	見学講座実施に係る入場料のほか、駐車料・高速道路通行料等について参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施					0402	●
			検討・実施						
			参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。						
90 宿泊教室の行き先の見直し	安中青少年会館	小学校高学年を対象とした宿泊教室について、より近距離で、かつ充実した内容の活動を実施できる行き先を選択することにより、バス借上等に係る経費の削減を行う。	検討・実施					0104	●
			検討・実施						
			施設等の立地や活動できる内容等を精査し、行き先の見直しを行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
91 教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	安中青少年会館	教室講座等の実施に係る教材費・入場料等に加え、駐車料・バス借上料等についても参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施					0402	●
			検討・実施						
			参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。						
92 河内音頭全国発信事業等の実施主体の見直し及び（一社）八尾市観光協会における自主財源の確保	産業政策課	「河内音頭」の発信にかかる業務を（一社）八尾市観光協会に実施主体を移すとともに、発信に要する経費（出演料・交通費・食費等）の費用負担を依頼者に求めることについて検討を行う。	検討	実施				0101	●
			検討						
			依頼者の費用負担について、平成29年度からの運用開始に向け要綱の改正手続き等を進めた。なお、観光協会への実施主体の移行については検討を進めたが、団体の体制的に困難であり、当面は市主体で実施することとした。						
93 産業情報発信事業の見直し	産業政策課	市内の産業振興に関する情報発信サイトである、「やよ産業情報ポータル」「あきんどOn-Do ネット」「ものづくりネット」「八尾市立中小企業サポートセンター」、及び市ホームページの掲載内容について、重複した情報発信の改善等、各サイトの整理・効率化を図り、アクセス数の増加、さらには共同発注の可能性検討等による費用負担の軽減を図る。また、八尾商工会議所が運営している商業関係のサイト「SYAON」と「あきんどOn-Do ネット」との重複内容について、同会議所と協議し、効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0101	●
			検討						
			八尾市中小企業サポートセンターのHPを廃止し、掲載情報を他のサイトに吸収する形で整理を行った。一方で「SYAON」と「あきんどOn-Do ネット」の統合については困難であるとの結論に達した。						
94 八尾市農業啓発推進協議会と（一社）八尾市観光協会の役割分担の整理	産業政策課	八尾の農業に係る啓発に関し、より効率的かつ効果的な啓発を行うため、八尾市農業啓発推進協議会が担うべき部分と（一社）八尾市観光協会が担う部分を整理する。	検討	実施				0101	●
			検討						
			これまで各自で企画し実施していた同種のイベントについて、よりPR効果の高いイベントになるよう、両者が企画段階から連携し合同開催するための検討を進めた。						
95 八尾市信用保証料補給金事業の見直し	産業政策課	繰り上げ返済した利用者の把握に努めるとともに、繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み制度の見直しを行う。	検討	実施				0105	●
			検討						
			繰り上げ返済時の情報把握ができるよう検討を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
96 工場立地促進奨励金制度の見直し	産業政策課	償却資産のうちの機械装置について、奨励金の対象外とするとともに、他市の同様の制度の取り組み状況やこれまでの事業効果の分析を実施し、事業の対象となる面積要件や対象地域、対象資産、奨励金の額や交付期間など今後の制度のあり方について包括的に検討し、より効果的な制度を構築する。	検討・実施	実施				0105	●
			検討・実施						
97 地域商業活性化補助金事業の見直し	産業政策課	現行は商業団体等が実施する単発的な取り組み等に対する補助が主となっているが、地域商業の将来像やその実現に向けた活性化計画等、今後の方向性を定めようとして実施する事業を対象とするよう補助要件の見直し等を行う。	検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）	実施		0105	●
			検討						
98 補助金等の事務手続きの見直し	産業政策課	申請が年度末に集中することから、申請時期を見直し、一時的な業務増を軽減し、事務処理の平準化・効率化を図る。	検討・実施					0302	
			検討・実施						
99 勤労者法律相談事業の見直し	労働支援課	市内在住・在勤の勤労市民や事業者を対象に、労働条件（解雇・賃金）や社会保険関係（労災保険など）に関し実施している法律相談について、近年の雇用情勢の改善に応じて、事業の見直しを行う。	検討	実施				0104	●
			検討						
100 若年者向け就職支援セミナー実施手法の見直し	労働支援課	若年者向け就職支援セミナーにおいて、大阪府との事業連携や関係団体と協力することで、講師謝礼や会場費等のコストを下げずに継続的に実施できるように見直しを行う。	検討	実施				0104	
			検討						
101 環境放射線量測定業務の廃止	環境保全課	万一の原発事故等における八尾市への影響調査の基礎データとして、平常時の放射線量の測定を行ってきたが、測定データ等に大きな変化がないことから廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）				0104	●
			検討						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
102 環境関係測定業務の休止	環境保全課	大阪府が八尾保健所にて同様の測定を実施する年度（隔年）において、本市の測定を休止する。	検討	実施（休止）				0104	●
			検討						
			検討の結果、八尾保健所にて同様の測定が実施される平成29年度について、本市においては測定を実施しないこととした。						
103 環境イベント事業にかかる負担金の見直し	環境保全課	「環境アニメイティッドやお」が実施する環境イベント事業（いきいき八尾環境フェスティバル）において、本市が支出する負担金の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施（廃止）		0105	●
			検討・一部実施（負担金削減） 見直しの検討を進め、平成28年度より本市の負担金額の削減を行った。						
104 指定袋制度の見直し	資源循環課 市民ふれあい課	ごみの減量を進めるため、家庭用指定袋の容量を見直し、焼却費用の削減を行うとともに、指定袋の配布業務を本庁に集約し、現在外部委託により実施している総合案内窓口業務のうち、同業務にかかる内容について直営により実施する。	検討・実施	実施				0101	●
			検討・実施 指定袋の見直しを実施し、その結果、可燃ごみの排出量が減少しており、ごみの分別や削減にかかる市民意識の向上と焼却費用の削減につながった。						
105 家庭用指定袋配付謝礼の口座振込の推進	資源循環課	指定袋の配付の支払い方法を順次、口座振込へ移行させていくことにより、業務軽減及び超過勤務の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討 口座振込への移行の推進に向け、関係団体への説明や関係課との調整等を行った。						
106 事業系指定袋にかかる受益者負担の適正化	資源循環課	事業用指定袋の手数料について見直しを行う。	検討	実施				0402	●
			検討 指定袋の見直しにより、ごみの減量が進んでいる現状も踏まえ、検討を進めた。						
107 ごみ収集車の売却	環境事業課	ごみ収集車の更新時において不要車両の塗装を塗り替えし、売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
			検討・実施 不要車両について入札を実施し、売却を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
108 公衆便所管理運営業務の廃止	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、設置当時と現状の比較、現在の近隣状況や使用状況等を検証し、廃止を視野に検討を行う。	検討	検討	実施（廃止）			0104	●
			検討						
			それぞれの施設の使用状況や老朽化の状況等を踏まえ検討を進めた。						
109 環境関係測定業務の簡素化	環境施設課	埋立処分地、リサイクルセンター、衛生処理場において実施している環境関係の測定について、法定の報告義務や内容等をあらためて精査し、その範囲や基準の見直しを行う。	検討	実施				0104	●
			検討						
			測定対象の施設毎に測定項目の縮小や、測定回数の変更等について検討し、仕様書の見直しと作成を進めた。						
110 街づくり活動支援事業の見直し	都市政策課 市民ふれあい課	街づくり活動支援事業は、地域の特性を生かした街の整備・改善及び安全に向けて行うまちづくり活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化などの効果を期待しているが、校区まちづくり協議会の活動との連携が必要であり、今後は校区まちづくり交付金との統合を視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施			0101	●
			検討						
			校区まちづくり交付金との統合を視野に検討を進めた。						
111 全国自転車問題自治体連絡協議会参加負担金の見直し	交通対策課	全国自転車問題自治体連絡協議会への今後の参加について、休会を視野に検討を行う。	検討	実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）	0105	
			実施（休会）						
			今後の参加について検討を行い、平成28年度途中より休会した。						
112 放置自転車移動保管料の見直し	交通対策課	放置自転車移動保管料の見直しを行う。	検討	実施				0402	●
			検討						
			移動保管料の見直しの検討を進め、その内容を反映する規則改正及び市民への周知を行った。						
113 都市防災協議会参加負担金の見直し	都市基盤整備課	都市防災協議会への今後の参加について、休会を視野に検討を行う。	検討	実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）	0105	
			検討						
			見直しの検討を行い、平成29年度からの休会に向け調整等を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
114 自動販売機の設置	都市基盤整備課 土木管理事務所 みどり課	都市計画道路先行取得用地、土木管理事務所敷地内、都市公園内に行政財産の貸付等による自動販売機の設置を行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0404	
			検討						
115 工事図書サイズの見直し	都市基盤整備課 土木建設課 土木管理事務所 みどり課	工事発注に伴い、工事図書（図面）のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図る。	検討・実施					0207	●
			検討・実施						
116 南久宝寺地区先行取得用地の売却	都市基盤整備課	都市計画道路久宝寺線事業用地買収に伴い、南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
			検討・実施						
117 都市計画道路用地の貸付等	都市基盤整備課	都市計画道路先行取得用地において、屋外広告物や駐車場等の設置・整備を行政財産の貸付または目的外使用許可により行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0404	●
			検討						
118 水防用機器にかかる保守点検業務の簡素化	土木管財課	近年のIT化により降雨量や河川水位、土砂災害の防災情報等が、府や気象庁より、リアルタイムに入手することができることから、これら代替手法の活用を進め、市が所有する水防用機器にかかる保守点検や更新にかかる費用の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
			検討						
119 街路灯等における広告収入の確保	土木管財課 土木管理事務所 みどり課	関係各課と連携し情報収集に努め、街路灯などの都市基盤施設に広告を掲載する。	検討	検討	実施	実施	実施	0405	
			検討						
			各所属が管理する街路灯等の都市基盤施設について、広告掲載による歳入確保が可能か検討を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
120 法定外公共物の売却促進	土木管財課	過年度において、その位置を調査した用途廃止ができる可能性のある法定外公共物（里道・水路など）について、当該箇所売却に向けて、精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施する。	実施	実施	実施	実施	実施	0404	●
			実施						
121 設計実務補助業務の見直し	土木建設課	工事発注に向けた迅速な対応のため、委託により実施している現地調査や測量補助作業、設計資料作成などの実務補助業務について、事業発注の調整等により一部内製化にて対応し、業務手法を見直しすることにより、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
			検討						
122 簡易な設計業務の内製化	土木建設課	現在委託により行っている設計業務のうち、簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
			検討・実施						
123 新たな設計手法の導入	土木建設課	新技術・新工法を積極的に採用するとともに、市内一円同じ設計手法とするのではなく、現況の交通状況等に応じた設計（荷重、舗装・街渠厚など）を行い、工事費を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0206	●
			検討・実施						
124 橋梁点検業務の委託発注の見直し	土木建設課	維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、コンサルへの委託を見直し、新たな人材（近大OB、市職員OB、シルバー人材センター等）による点検手法を検討し、事業費の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施	0206	●
			検討						
125 新たな補助金の確保	土木建設課	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図る事業について、「狭あい道路整備促進計画」を策定し、国の助成による財源の確保を行う。	検討	検討（計画策定）	実施			0405	●
			検討						
			狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行い、補助金の確保が図れるよう検討を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
126	土木管理事務所	土木施設の効率的・効果的な維持管理のため、委託業務の見直しとあわせて直営業務を現行の2班から3班体制とするなど、機動力を高めさらに直営業務を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
			実施						
127	下水道経営企画課 下水道管理課	平成28年8月1日からの下水道使用料の改定にあたり、徴収事務を委任している水道局と連携し、市民周知を図りつつ使用料改定における趣旨等、使用者に理解を求めながら収入の確保に努める。	実施					0402	●
			実施						
128	下水道管理課	制度の利用促進を図るため、償還回数を3年36回から5年60回とし、一月当たりの償還額を軽減することにより、水洗化の促進につなげる。	検討	実施				0104	●
			検討						
129	下水道整備課	下水道工事の設計において、業務完了後に現場状況等の変更により設計内容に修正が生じた場合、簡易な修正内容であれば内製化にて対応し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
			検討						
130	下水道整備課	下水道工事の監理業務について、職員の業務を補完するために委託を行っているが、その時々における工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
			検討・実施						
131	住宅政策課	建物除却の補助金の交付に際しての必要書類として、設計士による耐震診断の結果を求めているが、除却の補助に限っては施工主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改める。	検討・実施					0104	●
			検討・実施						
			除却の補助については施工主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改め、業務の効率化を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
132	(一社)日本住宅協会参加負担金の廃止	住宅政策課	(一社)日本住宅協会から退会する。	検討	実施(退会)				0105	
				検討						
133	八尾市中高層建築物指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市中高層建築物指導要綱において、適用している対象建築物等について、社会情勢や社会的要因の変化等を踏まえ見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	実施				0104	●
				検討						
134	八尾市開発指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市開発指導要綱等の規定について、社会情勢や社会的要因の変化、住宅やまちに対するニーズの多様化等を受け、指導基準等の見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	検討	実施			0104	●
				検討						
135	簡易な設計業務の内製化の拡大	公共建築課	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施する業務を拡大し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
				検討						
136	工事監理業務の一部内製化	公共建築課	外部委託を行っている工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
				検討						
137	市営住宅機能更新事業に伴う住宅移転補償料の見直し	住宅管理課	機能更新事業の施行に伴う住宅移転補償料について、国の補助基準額と同水準の移転補償料になるよう見直しを行う。	検討	実施				0104	●
				検討						
138	市営住宅における指定管理者制度の導入	住宅管理課	市営住宅の管理運営について、民間事業者の蓄積された管理運営ノウハウを活用し、入居者サービスのさらなる向上を図るとともに、管理運営コストを削減するため、指定管理者制度の導入を行う。	検討	実施				0201	●
				検討						
				指定管理者の募集・選定等、指定管理者の指定にかかる手続きを行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
139 都市計画道路用地の貸付	住宅管理課	市営宣振住宅南側の都市計画道路拡幅予定地について、事業化までの間、コンビニエンスストア等民間事業者に定期借地として行政財産の貸付を実施する。	検討	検討・実施				0404	●
			検討						
			定期借地としての行政財産の貸付に向け、隣地の所有者である大阪府との協議や課題整理等を行った。						
140 会計事務専門研修受講者数の見直し	会計課	会計事務に係る知識の習得のため新任職員が配属された際に受講するようにしている外部専門研修について、受講者の職場報告の工夫で対応することにより、参加人数を縮減する。	検討	実施	実施	実施	実施	0105	
			検討 参加人数の縮減に向けて検討を進めた。						
141 人件費の抑制	消防本部消防総務課	隔日勤務者を対象とした派遣辞令等の、当務日本署立ち寄り時の実施や、消防長点検や職場内研修等の全員参加の廃止等、見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施 業務にかかる各種の見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図った。						
142 消防音楽隊による広報活動の見直し	消防本部予防課	専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施 専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務を削減した。						
143 消防車両更新計画の見直し	消防本部警防課	消防署で利用する車両の更新について、国庫補助を積極的に活用した更新を優先的に行うとともに、活用できない車両の更新については、更新計画の見直しを行う。また、災害対応に直接関与しない連絡車、防災パトロール車等は、低廉化に向けて更新する車両の車種やグレードの見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
			検討・実施 国庫補助を活用した車両更新を優先的に行うとともに、消防車両更新計画の見直しを行った。						
144 救急車の適正利用促進	消防本部消防署	あらゆる広報媒体を利用し市民の救急車の適正利用を促すことで、増加が続く救急出場件数を抑制するとともに、緊急性の低い病院間の転院搬送を減らすことを目的に、医療機関等と協議を行う。さらに、市民に対して救急安心センターの普及啓発を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
			検討 市民の救急車の適正利用や「救急安心センター」にかかる啓発の検討を進めるとともに、緊急性の低い転院搬送について医療機関等と検討を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
145 高機能消防指令センター保守管理の見直し	消防本部消防署	高機能消防指令センターにかかる保守点検について、内容の必要性及び実施時期等について見直しを行い、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
			検討						
			保守点検に係る内容の必要性や実施時期を見直すことによる課題等について検討を行った。						
146 自主防災組織活動支援事業の見直し	消防本部消防署	自主防災組織活動支援事業について、各組織の訓練実施状況等を参考に、「まちづくり協議会」「自主防災組織」「町会」等が行う訓練の中で、重複するものを集約し、効率的かつ効果的な訓練を実施するとともに、訓練手法や内容の見直し等を行い、防災リーダー等の市民が中心となった、自立した訓練の実施をめざす。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
			検討						
			重複する組織の集約化や、訓練の手法や内容の見直し、自立した訓練の実施に向け課題整理等の検討を行った。						
147 医療材料調達コストの削減	市立病院企画運営課	医療費用（税込）の約25%を占める薬品費・診療材料費について、PFI事業者と連携し、医療現場の協力を得ながら、後発医薬品の採用拡大、価格交渉、より低価格の同種同効品への変更等、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストの抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			実施						
			PFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。						
148 PFI事業終了後の事業手法の検討・決定、新たな事業実施	市立病院企画運営課	平成30年度末をもって事業期間が終了するPFI事業について、平成27年度の事業効果の検証結果を踏まえ、平成28年度に次期維持管理・運営手法の検討を行い、その決定内容に基づき手続きを進め、平成31年度から業務を開始する。	検討	検討	検討	実施		0205	●
			検討						
			次期維持管理、運営手法の検討を行い、引き続きPFI事業により進めていくことを決定した。						
149 料金等の受益者負担の適正化	市立病院企画運営課	受益者負担の適正化の観点から見直しを行った診療報酬点数によらない料金について、平成28年4月1日から改定後の料金の適用を開始するとともに、引き続き近隣公立病院等の動向を注視しながら見直しの可能性について検討を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0402	●
			実施						
			改定後の料金の適用を行い、受益者負担の適正化を図った。						
150 確実な医療収益の確保	市立病院企画運営課	新たな施設基準や加算の届出及び算定件数の増加、DPC請求内容点検強化等により、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させる。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
			実施						
			左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医療収益の確保を進めた。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
151	水道事業にかかると効果的な広報の実施	水道局経営総務課 水道事業の広報内容に優先順位を付し、効果的な情報収集・提供の手法を検討し、水道事業に関するお客さまのニーズの把握を行うとともに、事業の精査に努めることにより、実施効果の向上と業務の効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
			検討						
152	水道局市民サービス窓口の集約に伴うサービスの向上	水道局お客さまサービス課 水道局施設整備課 水道の使用に関する一連業務（給水装置工事受付、開閉栓、検針、料金調定、料金徴収等）を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、お客さまに分かりやすく効率的なサービス提供を図る。	実施					0101	●
			実施						
153	水道料金新料金システム導入に伴う業務の効率化	水道局お客さまサービス課 自動化されていない精算業務等について、新料金システム導入に伴い自動化するとともに、EUC機能を活用したデータ検索や抽出を実施する。	検討	実施				0206	●
			検討						
154	水道料金収納率の向上	水道局お客さまサービス課 料金徴収委託業者との連携強化等により、水道料金の収納率向上に取り組む。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0403	
			検討・実施						
155	漏水修繕対応の検討	水道局工事管理課 休日に突発的に発生する漏水の対応について、職員の局庁舎での待機体制を非常呼出しの体制とする。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	実施	0302	
			検討・実施						
156	有価物の売却	水道局工事管理課 漏水修繕業務で発生する少量の金属類を処分せず分類し、局内に蓄積することにより、一定量になった段階で有価物として売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
			検討・実施						
			新料金システム導入による業務の自動化や、EUC機能を活用したデータ検索や抽出による業務改善・軽減について検討を行った。						
			水道の使用に関する一連業務を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、効率的なサービス提供を図った。						
			水道料金システム導入による業務の自動化や、EUC機能を活用したデータ検索や抽出による業務改善・軽減について検討を行った。						
			お客さま対応についての課内連携強化、料金徴収委託業者との情報共有・モニタリング実施による滞納者への早期の対応等、収納率向上に取り組んだ。						
			局庁舎での待機体制から非常呼出しの体制への切り替えを行った。						
			漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、有価物として売却した。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
157	緊急時給水方法についての検討	水道局施設整備課 平成23年度より耐震性緊急貯水槽を整備しているところであるが、他の方策による緊急時給水方法について、調査・検討を行い、検討結果に基づいた給水を行う。	検討	検討	検討	検討	検討・実施	0206	●
			検討						
158	教育委員会議にかかると事務の省力化及び紙類の削減	総務人事課 教育委員会事務局内への資料提供を電子データで送信し、出席する各管理職には各自必要とする部分のみを印刷することで、総務事務の省力化及び紙類の削減を図る。	検討・実施					0207	●
			検討・実施						
159	「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組み	教育政策課 特別支援教育については、取り組みをさらに充実、深化させるとともに、一人ひとりのニーズに応じた質の高い教育を充実させていく必要がある。市立特別支援学校については、在籍者数の減少が続いており、その教育活動において、連帯意識や仲間意識の醸成などの集団での教育環境が十分に確保されていないことから、入学者の募集停止を行うとともに、今後、「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組みを実施する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0101	●
			検討・実施						
160	地域生涯学習支援事業の集約	生涯学習スポーツ課 地域における「人づくり」を支援するため、地域が主体となって企画立案している生涯学習講座とコミュニティカレッジ事業を連携させる。また、家庭の教育力の充実を図るため、学校教育や市長部局との相互に連携した事業へと組み換えを進めるとともに、地域が家庭の教育力の向上への支援が図れるよう取り組む。	検討	実施	実施	実施	実施	0101	●
			検討						
161	ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施	生涯学習スポーツ課 生涯学習センター2階のウェルネスコーナー及びスタジオの運営に関して、市内における民間事業者の動向を踏まえて、公の施設における事業展開の必要性について検証を進めるとともに、市民の健康増進及び生涯スポーツ振興のため、新たな事業展開を検討し、実施する。	検討	実施				0202	●
			検討						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
162 生涯学習施設等指定管理者の選定方法等の検討	生涯学習スポーツ課	生涯学習施設及び体育施設における指定管理者選定方法の見直しを図るとともに、指定管理業務を規定する仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討	検討・実施			0202	
			検討・実施						
			くらし学習館の指定管理者選定方法について見直しを行い、非公募化による選定を行うとともに仕様書の精査を行った。						
163 社会教育施設の開館時間帯の適正化	生涯学習スポーツ課	生涯学習センターや各体育施設の利用時間帯のあり方について検討し、効率的な施設運営を行う。	検討	検討	実施			0202	
			検討						
			生涯学習センターや各体育施設の利用時間帯別の利用状況や見直しにおける課題等について検討を行った。						
164 社会体育施設における広告収入	生涯学習スポーツ課	山本球場をはじめ、市営の体育施設において広告看板等を設置する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討						
			市営の体育施設における広告看板等の設置事業者の公募を行った。						
165 資料の寄贈依頼の推進	八尾図書館	予約が多い話題書籍、郷土資料や八尾市在住の方が書かれた資料、入手困難な資料、欠本、欠号のある本等について、多くの寄贈を受けられるよう、より効果が高く見込める時期における館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等での積極的なPRなど、これまでの取り組みをより進める。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	●
			実施						
			資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。						
166 雑誌スポンサー制度の推進	八尾図書館	当該制度について、具体的なメリットを示すなど、対象図書や雑誌に関連する企業等へより一層働きかけ、館内掲示、ホームページや市政だより掲載、イベント等での呼びかけ回数を増やすとともに、これまで問い合わせのあった企業や商店などを直接訪問するなど、きめ細かなアプローチによりスポンサー確保に努める。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	●
			実施						
			スポンサー確保に向け、管内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等、きめ細かなアプローチを行った。						
167 山本・志紀図書館の管理運営手法の検討	八尾図書館	山本・志紀図書館の管理運営について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況等の実績を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	検討	0201	●
			検討						
			指定管理者制度の導入における課題や効果等について検討を進めた。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
168 図書館資料 充実基金や 図書館ホーム ページでの 広告主募集	八尾図書館	館内掲示、ホームページや市政だよりへの掲載、イベント等での呼びかけに加え、個別の企業・商店に働きかけるなど、これまでの取り組みをより積極的に進める。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	
			実施						
169 廃棄資料の 売却	八尾図書館	廃棄となる図書館資料を入札により売却する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	●
			検討						
170 文化財にか かかる講演 会等の会場 経費の削減	文化財課	文化会館で開催していた講演会等を、コミュニティセンターなどを使用することで、会場使用料を削減する。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	
			実施						
171 文化財施設 指定管理者 募集要項等 の見直し	文化財課	指定管理者を募集する際の要項や仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施			0202	
			検討・実施						
172 刊行物の販 売	文化財課	普及啓発のため作成・刊行している図書を販売することで、財源を確保し、事業の継続性を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
			実施						
173 小学校給食 の食器材質 の見直し	学務給食課	小学校給食で3年生から使用を開始している磁器食器について、4年生からの開始とするため、3年生が使用している磁器食器をPEN食器に順次変更していくことで、耐用年数の延長及び購入費用の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施	0104	●
			検討						
174 食育ネット へのバナー 宣伝広告	学務給食課	地域食育PR事業のホームページの「食育ネット」にバナー広告を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
175 通学路横断安全誘導業務の見直し	指導課	通学路横断安全誘導業務について、より効率的な業務の執行ができるよう、関係課と協議をし、事業の再編を視野に見直しを行う。	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0101	●
			検討						
			事業再編に向けた検討を進めた。						
176 発行冊子のデータ化	教育サポートセンター	「八尾市教育のあゆみ」について、これまで外部発注で冊子を作成し、配布していたものをデータ化による配布に切り替える。	検討	検討	実施			0207	
			検討						
			データ化による配布・活用に向けた検討を進めた。						
177 人権教育にかかる事業の統合	人権教育課	「自他の人権を大切に育てる子どもを育てる研究校支援事業」を「命を育む教育推進事業」に統合する。	検討	実施				0101	●
			検討						
			「自他の人権を大切に育てる子どもを育てる研究校支援事業」の「命を育む教育推進事業」への統合について検討を行った。						
178 発行冊子のデータ化	人権教育課	「人権教育推進のための手引き」について、これまで外部発注で冊子を作成し、配布していたものをデータ化による配布に切り替える。	検討	実施				0207	
			検討						
			データ化による配布・活用に向けた検討を進めた。						
179 業務委託仕様書の見直し	市議会事務局	速記録の納品にかかる仕様について、中間成果物の提出や納期等について見直しを行い、納品後のチェックにかかる超過勤務の削減を図る。	実施					0302	
			実施						
			委託業者の精査期間を増やすことによる超過勤務の縮減及び効率的な会議の運営に取り組んだ。						
180 外部印刷による印刷物 の見直し	選挙管理委員会事務局	現在、印刷製本を外部発注している選挙結果調を、内部印刷に切り替える。	検討	実施				0207	●
			実施						
			選挙結果調の印刷製本を内部印刷に切り替え作成した。						
181 外部印刷による印刷物 の見直し	監査事務局	現在、印刷製本を外部発注している定期監査等結果報告書を、内部印刷に切り替える。	検討・実施					0207	●
			検討・実施						
			定期監査等結果報告書の印刷製本を内部印刷に切り替え作成した。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
182	内部統制研修の見直し	監査事務局	内部統制に係る職員向け研修について、平成29年度以降の実施及びその手法等について見直しを行う。	検討	実施				0207	●
				実施						
				見直しによる事業の休止により事業費の削減を行った。						

八尾市行財政改革行動計画 平成 28 年度実績報告書

平成 29 年（2017 年）9 月発行

発行者 八尾市 政策企画部 行政改革課
〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目 1 番 1 号
Tel 072-924-3913
Fax 072-924-3570
E-mail gyoukaku@city.yao.osaka.jp

八尾市ホームページ <http://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号 H29-70